

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月28日

【事業年度】 第41期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ズーム

【英訳名】 ZOOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 工藤 俊介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (千円)	8,608,373	10,419,513	13,417,856	13,235,630	17,901,459
経常利益 (千円)	318,958	450,902	1,216,663	720,183	649,485
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	250,971	502,846	854,084	377,543	88,946
包括利益 (千円)	231,776	400,360	1,233,786	920,031	929,062
純資産額 (千円)	4,875,181	5,136,486	5,911,867	6,590,009	7,923,514
総資産額 (千円)	7,855,496	10,198,210	10,829,574	13,650,031	19,260,271
1株当たり純資産額 (円)	1,064.28	1,142.28	1,363.96	1,513.92	1,540.33
1株当たり 当期純利益金額 (円)	55.01	111.78	199.56	88.36	20.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	54.15	110.26	196.91	87.88	20.61
自己資本比率 (%)	61.9	50.2	53.9	47.5	34.6
自己資本利益率 (%)	5.2	10.1	15.6	6.1	1.4
株価収益率 (倍)	12.9	7.3	9.0	12.4	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,518	990,097	637,058	586,558	817,101
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,464	1,269,748	478,302	175,708	2,443,671
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,425	716,058	937,053	726,054	2,231,619
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,312,710	2,697,194	2,032,387	2,156,036	2,826,168
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	122 (-)	143 (-)	171 (-)	165 (-)	191 (-)

- (注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 平均臨時雇用人員は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第40期の期首から適用しており、第40期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (千円)	7,060,882	8,059,669	9,594,650	7,896,042	8,405,966
経常利益 (千円)	300,443	399,368	990,880	629,534	498,893
当期純利益 (千円)	249,231	146,240	775,613	511,021	436,232
資本金 (千円)	212,276	212,276	212,276	212,276	212,276
発行済株式総数 (株)	2,297,412	2,297,412	2,297,412	4,594,824	4,594,824
純資産額 (千円)	4,274,412	4,278,393	4,595,601	4,864,732	5,122,776
総資産額 (千円)	6,433,157	8,469,943	8,396,549	9,566,049	12,408,179
1株当たり純資産額 (円)	934.84	955.13	1,074.07	1,134.83	1,184.28
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	34 (-)	62 (-)	102 (-)	50 (-)	30 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	54.63	32.51	181.23	119.60	101.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	53.77	32.07	178.82	118.94	101.08
自己資本比率 (%)	66.4	50.5	54.7	50.9	41.3
自己資本利益率 (%)	5.9	3.4	17.5	10.8	8.7
株価収益率 (倍)	13.0	25.3	9.9	9.2	9.3
配当性向 (%)	31.1	95.4	28.1	41.8	29.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	91 (-)	95 (-)	101 (-)	97 (-)	95 (-)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	117.2 (118.1)	140.5 (126.8)	306.8 (143.0)	201.1 (139.5)	181.1 (178.9)
最高株価 (円)	2,180	2,300	2,440 (4,880)	1,884	1,389
最低株価 (円)	1,174	785	792 (1,585)	885	931

- (注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第39期以前の1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 平均臨時雇用人員は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。なお、第39期の株価については株式分割による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第40期の期首から適用しており、第40期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	概要
1983年9月	電子楽器の開発、製造及び販売を主事業とする目的で、東京都千代田区佐久間町にて創業
1985年3月	東京都千代田区岩本町に本社移転
1989年2月	株式会社巴商会より岡本コーポレーション株式会社を通じて出資を受け、子会社となる
1990年2月	海外での事業展開を図るため、米国にZOOM Corporation of Americaを設立
1990年6月	初の自社製品であるマルチエフェクター(9002)を発売
1993年12月	東京都府中市に本社移転
1994年2月	ZOOM Corporation of Americaを解散
1994年3月	商品管理部門(倉庫)を東京都府中市に移転
1997年12月	株式会社巴商会と提携解消し有限会社ズームホールディングスを設立。当社株式を譲受、当社の親会社となる
2001年8月	マルチトラックレコーダー(MRS-1044)を発売
2004年7月	香港における物流の拠点としてZOOM HK LTD(現 持分法非適用非連結子会社)を設立
2004年9月	東京都千代田区岩本町に本社移転
2006年9月	ハンディオーディオレコーダー(H4)を発売
2006年10月	イギリスにおける販売の拠点としてZOOM UK Distribution LTDを設立
2009年2月	中国における品質管理の拠点として、中国東莞市に東莞滋韻電子楽器技術諮詢有限公司(現 持分法非適用非連結子会社)を設立
2009年8月	東京都千代田区神田駿河台に本社移転
2009年11月	ハンディビデオレコーダー(Q3)を発売
2011年4月	有限会社ズームホールディングスを吸収合併
2013年2月	米国における販売の拠点としてZOOM North America, LLCを設立。当社の持分を1/3とし、持分法適用会社とする(現 連結子会社)
2013年10月	モバイルデバイスアクセサリ(iQ5)を発売
2014年5月	オーディオインターフェース(TAC-2)を発売
2015年8月	プロフェッショナルフィールドレコーダー(F8)を発売
2016年8月	倉庫を東京都足立区に移転
2017年3月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式上場
2017年8月	デジタルミキサー(L-12)を発売
2018年4月	南ヨーロッパ(イタリア・フランス・スペイン・ポルトガル)における販売の拠点としてMogar Music S.p.A.(現 Mogar Music S.r.l.)の株式の51%を取得し、連結子会社とする
2019年10月	ボーカルプロセッサ(V6)を発売
2020年4月	ZOOM North America, LLCの持分の2/3を追加取得し、連結子会社とする
2020年5月	ZOOM UK Distribution LTDがイングランド・ウェールズ高等法院へ倒産法に基づくアドミニストレーションを申請したことにより、同社を持分法適用会社から除外
2020年8月	マイクロフォン(ZDM-1PMP)を発売
2021年1月	株式会社フックアップの株式の100%を取得し、連結子会社とする
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより新市場区分「スタンダード市場」へ移行
2023年1月	中央ヨーロッパ(ドイツ等)における販売の拠点としてSound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbHの株式の51%を取得し、連結子会社とする また、同社の100%子会社であり、イギリスにおける販売の拠点であるSound Service MSL Distribution Ltdも連結子会社となる

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業の概要

当社グループは、当社、子会社7社(連結子会社5社、持分法非適用非連結子会社2社)から構成されております。主として主要国での販売拠点であるZOOM North America, LLC、Mogar Music S.r.l.、株式会社フックアップ、Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH、Sound Service MSL Distribution Ltd(いずれも連結子会社)と、その他2社から構成されております。

当社グループは、音楽用電子機器の開発及び販売を主な事業内容としており、「We're For Creators」という基本理念のもと、世界中のクリエイターがよりユニークでオリジナルな作品を創造できるツールを提供することによってブランド力を向上し、株主、従業員や取引先などの当社グループと関係するステークホルダーから評価される企業を目指しております。

当社グループでは、開発は当社(日本)で行っておりますが、現在、生産は全て生産委託先であるEMS企業(注1)に外注しており自社工場は有しておりません。中国及び東南アジアで生産された当社ブランドの製品は、当社を通じて南ヨーロッパ向けはMogar Music S.r.l.へ、中央ヨーロッパ向けはSound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH及びSound Service MSL Distribution Ltdへ、北米向けはZOOM North America, LLCへ、その他地域向けは各国の販売代理店へ出荷されます。なお、製品自体は中国又は香港の倉庫から国内の倉庫又は各国の販売代理店へ直接出荷しております。また、国内倉庫及び各国の販売代理店からは、直接又は卸売を通じて楽器店や家電量販店、ネット通販業者などに出荷され、店頭あるいはインターネットにより最終顧客へ販売されます。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当社グループの主な製品は下記のカテゴリーに区分されます。

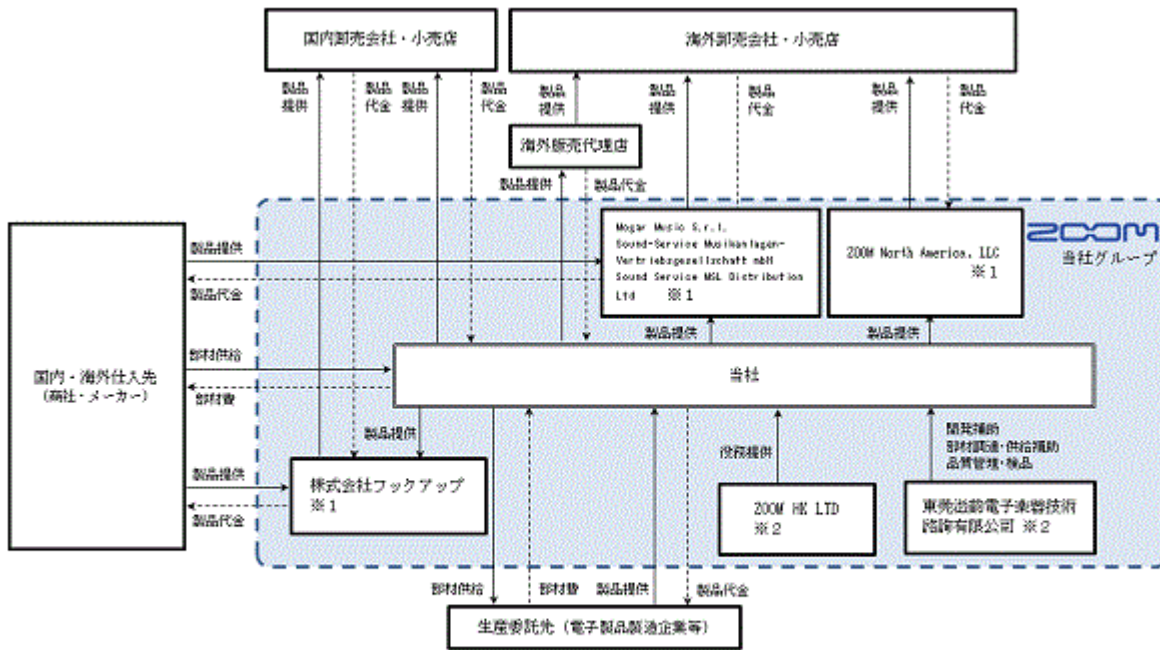
製品カテゴリー	製品例
<p>ハンディオーディオレコーダー(HAR)</p> <p>当社グループのハンディオーディオレコーダーは、楽曲配信で使われるMP3(注2)のような圧縮されたデジタル音声ではなく、非圧縮音声で録音する高音質リニアPCMレコーダー(注3)です。マルチトラックレコーダーで培った録音技術を応用し、ロックミュージックを演奏するミュージシャン向けに開発しましたが、ミュージシャンのみならず、映像や放送分野等のクリエイターの間においても音声レコーダーとして使用されております。主力製品のH8は、2.4インチのカラータッチスクリーンを備えた操作性の高いフラッグシップモデルとなります。</p>	<p>H8</p> 
<p>デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー(DMX/MTR)</p> <p>デジタルミキサーは、入力された複数の音声信号をデジタル信号に変換して音量や音質を調整し、複数の音声をミックスさせる電子機器です。マルチトラックレコーダーは、複数のトラック(録音データの単位)を自由に選択し、録音/再生を行う事ができる録音機器で、ベースとなる曲を作成し、別トラックに歌、更に別トラックに音階の異なる歌を録音するといった多重録音ができる製品です。2023年10月に、32bitフロート録音(注4)技術対応の新世代のマルチトラックレコーダーR4を発売しています。</p>	<p>R4</p> 
<p>マルチエフェクター(MFX)</p> <p>当社グループのエフェクター(注5)は、デジタル処理を使った、複数のエフェクトを内蔵したマルチエフェクターです。エフェクトは内蔵された種類を任意に組み合わせることが可能で、作成した音色は本体に記録して、フットスイッチを踏むことで、呼び出して使用することができます。</p> <p>当社は1990年に“ギターのストラップに取り付けることのできる小型マルチエフェクター”をコンセプトとした9002を発売して以来、ベースギター用、アコースティックギター用、それらの価格帯別モデル、更にサクソフやハーモニカといったアコースティック楽器全般に幅広く対応するモデルなど、様々な製品を発売しております。2023年11月に、11年ぶりのMULTI STOMPモデルチェンジであり定評あるマルチレイヤーIR(注6)機能を搭載するマルチエフェクターMS-50G+を発売しています。</p>	<p>MS-50G+</p> 
<p>プロフェッショナルフィールドレコーダー(PFR)</p> <p>プロフェッショナルフィールドレコーダーは、屋外での使用を想定した、映像関連産業やサウンドデザイナーなどのクリエイター向けのレコーダーで、圧倒的に広大なダイナミックレンジ(注7)を持つ32bitフロート録音や映像との高精度な同期を実現するタイムコード(注8)などの機能を備えております。フラッグシップモデルF8nPROを筆頭に、入力チャンネル数の異なる豊富なラインナップを展開しております。</p>	<p>F8nPRO</p> 

製品カテゴリー	製品例
<p><b>マイクトラックレコーダー</b> ハンディオーディオレコーダーで培ったマイク集音技術とプロフェッショナルフィールドレコーダーで開発した32bitフロート録音技術を結集したマイクトラックシリーズ (Mシリーズ) 3機種は、入力ゲイン(注9)調整を行う必要がなく、大音量に耐えるマイクと高性能プリアンプ(注10)を備えた、録音失敗がない画期的なマイク型レコーダーシリーズとなります。当連結会計年度においては、マイクトラックレコーダーの連結売上高に占める割合が低いことから、カテゴリー別の売上高及び仕入実績の記載においては、プロフェッショナルフィールドレコーダーに含めて表示しております。</p>	<p>Mシリーズ</p> 
<p><b>ハンディビデオレコーダー (HVR)</b> 当社グループのハンディビデオレコーダーは、ハイレゾオーディオ(注11)音質での録音に対応した音楽用ビデオレコーダーです。現在販売している製品は4K画質に対応しており、YouTube, LLCが提供する「YouTube」などの動画投稿サイトやSNSに、高画質・高音質の動画をアップロードすることができます。主力製品のQ8n-4Kは、交換式マイクカプセルの最新規格V2に対応し、加えてマイク入力端子を2CH備えており、バンド練習の録画や弾き語りの自撮りはもちろん、PC/Mac用の高音質なWEBカメラとして、ライブ配信やWEB会議にも使用することができます。</p>	<p>Q8n-4K</p> 
<p><b>マイクロフォン (MIC)</b> Apple Inc.により提供される「iOS」デバイス及びGoogle LLCの提供する「Android OS」デバイスに接続してCD品質のステレオレコーディングを行うことができる録音用マイクロフォンである、「iQシリーズ」及び「Am7」をラインナップしております。同時に高音質録音と編集機能を備えた「HandyRecorderアプリ」、スマートフォンのカメラ画像と弊社マイクで高画質・高音質の動画撮影を行える「Mobile HandyShareアプリ」を提供しております。また、本格的ステレオレコーディングを可能とするマッチング済みのペンシル型ステレオマイク2本セット「ZPC-1」などのラインナップ拡充を進めております。</p>	<p>ZPC-1</p> 
<p><b>ボーカルプロセッサ (VCP)</b> ボーカルやボイスといった人声に対し、音楽的ハーモニーを重ねる、あるいはロボットのような機械音声に変換する、更には性別や年齢で変化する声質の要素をコントロールするボイスチェンジャーまで備えたエフェクター製品群です。ポッドキャストや動画配信者に便利なデスクトップ型ボーカルプロセッサV3が代表的な製品となります。</p>	<p>V3</p> 
<p><b>オーディオインターフェース (AIF)</b> オーディオインターフェースとは、コンピュータへの音声の出入り口になる製品です。コンピュータ内では、デジタル信号しか受け付けられないため、音声をコンピュータに入力する場合は、アナログからデジタルへ、コンピュータの音声を聞く場合は、デジタルからアナログへの変換をオーディオインターフェースが受け持つこととなります。当社グループでは単体機として世界初の32bitフロートフォーマットに対応し入力ゲイン調整が不要なUAC-232を2023年2月に、また新機軸のオーディオインターフェース製品としてパソコン不要で最大6拠点の遠隔地間でバンドの合奏が行える超低遅延のリモートセッション端末S6 SessionTrakを2023年6月に発売しました。</p>	<p>UAC-232</p>   <p>S6 SessionTrack</p> 
<p><b>Mogar取扱いブランド</b> 当社グループの南ヨーロッパ地区の販売代理店である連結子会社Mogar Music S.r.l.は、当社以外の製品ブランドを取り扱っております。Mogar Music S.r.l.が販売代理店として輸入・販売している当社以外のブランドについては「Mogar取扱いブランド」として独立のカテゴリーとしております。</p>	
<p><b>フックアップ取扱いブランド</b> 当社グループの日本国内の輸入・販売代理店である連結子会社株式会社フックアップは、当社以外の製品ブランドを取り扱っております。株式会社フックアップが販売代理店として輸入・販売している当社以外のブランドについては「フックアップ取扱いブランド」として独立のカテゴリーとしております。</p>	
<p><b>Sound Service取扱いブランド</b> 2023年1月に株式を取得したことにより連結子会社となったSound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH及びその子会社であるSound Service MSL Distribution Ltdは、当社以外の製品ブランドを取り扱っております。Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH及びSound Service MSL Distribution Ltdが販売代理店として輸入・販売している当社以外のブランドについては「Sound Service取扱いブランド」として独立のカテゴリーとしております。</p>	

<用語解説>

注番	用語	意味・内容
1	EMS企業	EMSはElectronics Manufacturing Serviceの略であり、EMS企業とは電子機器の受託生産を行う会社
2	MP3	音声ファイルを圧縮するための技術の1つであり、それから作られるファイルのフォーマット
3	リニアPCMレコーダー	リニアPCM形式で音声データを圧縮せずに記録するICレコーダー。リニアPCMは、音声などのアナログ信号をデジタルデータに変換する方式の一つであるが、音質が劣化する原因となる圧縮等の処理を行わない方式
4	32bitフロート録音	24bitリニアに8bitの指数乗数を加えた記録方式。小さな音のボリューム(ゲイン)で録音されたものを編集で上げて音も劣化しないというメリットがある
5	エフェクター	ギターやベース等の音色に変化を付ける機器で、単体のエフェクトペダルと、複数エフェクトが1つの筐体に内蔵されたマルチエフェクターに分類される
6	マルチレイヤ IR	入力音量に応じてダイナミックに変化するスピーカーキャビネットの特性の再現を目指しLOUD/MEDIUM/SOFTの異なる音量で取り込まれた3つのインパルス応答を元に、特性を自然に変化させることができる信号処理技術
7	ダイナミックレンジ	処理可能な音声信号の最小値と最大値の比率をいい、音量の抑揚に関する情報量を表す
8	タイムコード	映画やTVなど映像作品の制作現場で必要とされる時間、時刻情報を符号化した電気信号
9	入力ゲイン	電気回路の増幅器によって電気信号を増幅すること、又はその増幅の値
10	プリアンプ	アンプ(増幅器)の一種で、主に音響機器から出力された信号を調節するために用いられるアンプ
11	ハイレゾオーディオ	JEITA(電子情報技術産業協会)の定義では、サンプリング周波数(kHz)と量子化ビット数(bit)のいずれかがCDスペックを超えているものをハイレゾオーディオといい、ここでいうCDスペックは16bit/44.1kHz又は48kHz

(2) 事業系統図



→ 製品及びサービスの流れを示しております。  
--- 金銭の流れを示しております。

※1は連結子会社であります。  
※2は持分法非適用非連結子会社であります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Mogar Music S.r.l. (注) 3	イタリア ロンバルディア州	101千ユーロ	販売代理店 業務	51.0	当社製品の販売先 債務保証 役員の兼務あり
(連結子会社) ZOOM North America, LLC (注) 2、4	米国 ニューヨーク州	1,500千ドル	販売代理店 業務	100.0	当社製品の販売先 役員の兼務あり
(連結子会社) 株式会社フックアップ	東京都台東区	12,000千円	販売代理店 業務	100.0	当社製品の販売先 役員の兼務あり
(連結子会社) Sound-Service Musikanlagen- Vertriebsgesellschaft mbH (注) 2、5	ドイツ ベルリン州	26千ユーロ	販売代理店 業務	51.0	当社製品の販売先 役員の兼務あり
(連結子会社) Sound Service MSL Distribution Ltd (注) 6	イギリス パークシャー州	100ポンド	販売代理店 業務	51.0 (51.0)	当社製品の販売先

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社であります。

3. Mogar Music S.r.l.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された財務諸表における主要な損益情報は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	売上高	2,619,790千円
	経常利益	105,423千円
	当期純利益	71,410千円
	純資産額	320,317千円
	総資産額	1,444,495千円

4. ZOOM North America, LLCについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された財務諸表における主要な損益情報は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	売上高	4,473,145千円
	経常利益	157,357千円
	当期純利益	126,522千円
	純資産額	2,311,637千円
	総資産額	2,637,340千円

5. Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbHについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された財務諸表における主要な損益情報は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	売上高	5,804,389千円
	経常利益	477,358千円
	当期純利益	333,351千円
	純資産額	2,186,512千円
	総資産額	4,740,184千円

6. Sound Service MSL Distribution Ltdについては、Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbHの100%子会社であるため、当社の出資比率の( )内は、間接所有による比率を内数で記載してあります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2023年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
音楽用電子機器事業	191 ( - )
合計	191 ( - )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 3. 当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
 4. 従業員数が前連結会計年度末と比較して26名増加した主な要因は、2023年1月1日付でSound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH及びSound Service MSL Distribution Ltdを連結子会社としたためであります。

### (2) 提出会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
95 ( - )	40.7	10.0	7,815,852

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
 2. 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4. 当社は音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

### (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、自分の想いをどんな形で表現し、自分らしく生き、人々と交流することが人生をより豊かにすると考えます。このような人々を表現者(クリエイター)と位置づけたうえで、当社は「世界中の人々を表現者にする」企業となることを目指します。

そのために、「クリエイターに品格を伴った価値を提供するという、利他的な動機を基にした行動」という規範のもと、創作活動を加速させる魅力的なクリエイティブオーディオ機器の開発を推し進めるとともに、より多くの人々に当社を認知してもらい、かつ既存顧客の満足度を高めるべく、ブランド価値の向上に努めます。

また、適正で安定した利益還元によって株主の期待に応えるとともに、技術革新に対する投資を積極的に行います。更に、コンプライアンス、透明性、環境への配慮を重視することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な成長と適正な利益の確保のための指標として売上高及び営業利益を、また、資金の効率的な運用を実現するための指標として株主資本利益率(ROE)及び投下資本利益率(ROIC)を、重要な指標と考えております。

#### (3) 経営環境

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、コロナ禍におけるリモートワークやステイホームの浸透によるライフスタイルの変化による堅調な需要は一巡し、ロシアのウクライナ侵攻による原材料価格の高騰及びインフレの加速、半導体の供給不足や物流網の混乱により、先行き不透明な状況が続いておりました。しかしながら、現在は半導体の供給遅延は大幅に改善、スポット購入によるコスト増も大幅に削減され生産納期への影響もほぼ皆無となっており、ポストコロナと言われる中、クリエイターエコノミーの発展や生成AIの台頭などを新たなビジネスチャンスと捉えると同時に、事業における生産性の改善を図る絶好の機会と捉えております。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営ビジョンとして、「“進化”と“挑戦”によりより多くの自己表現を支える」を掲げ、当社製品のターゲットユーザーを楽器の演奏をするミュージシャンに限定せず、広く創造活動をするクリエイターと位置づけることにより、製品カテゴリーを拡げることで成長シナリオを描いております。一方で、ハンディオーディオレコーダー、マルチエフェクターやデジタルミキサーといった既存の製品カテゴリーにつきましても、引き続き新製品を投入し、持続的な成長を目指してまいります。すなわち、製品カテゴリーを入れ替えていくのではなく、実績ある従来製品で安定した事業基盤を確保しつつ、新たな製品カテゴリーを加えていく、という経営戦略を掲げております。

加えて、開発標準化・最適化や効率的なプロモーション活動による利益率向上、部品納期短縮と販売子会社との連携強化による在庫最適化がもたらす回転率向上、AIやDXを活用した生産性向上という3つの効率化により、収益率を強化します。

また、2021年1月に株式会社フックアップ(以下、フックアップ社)を子会社化したことにより、音楽用電子機器のディストリビューション・ビジネスを営む基盤が、日米欧に揃いました。ズームブランドの成長に加えて、第二の収益の柱として育成してまいります。M&Aを含めた成長のために必要な投資については、継続的に実施していく予定であります。

当社は、上記方針を踏まえ、2024年度から2026年度までの中期経営計画「第4次中期経営計画2024-2026」を策定しております。当該中期経営計画において、2026年度の数値目標を、売上高220億円、営業利益22億円と定めました。また、資本効率性の指標としてROE10%以上、ROIC10%以上、PBR1倍以上を目標として設定いたしました。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当面は不透明な外的要因が続くことを前提に、安定的、持続的に事業を拡大するため、下記のような課題に優先的に取り組んでまいります。

不透明な景況感

世界的なインフレ傾向は沈静化の傾向がみられるものの、中東紛争の激化、金融不安、貿易の分断化など、景気の下振れリスクが残っており、不透明な景況感が続いています。当社においては原材料価格高騰によるコスト上昇圧力はそれほど高くなく、在庫も適正レベルを維持できておりますが、2023年下半期では北米の販売が伸び悩むなど、景況感の影響を受けております。

この不透明な景況感にあっても新製品は確実に売上に貢献するため、開発の効率化とマーケティング効果の最大化を図り、更に納得感のある価格と利益率の高さを両立させるために、クリエイターが期待する機能の本質を見極め、そこにフォーカスしたイノベティブかつシンプルな商品の開発に取り組んでまいります。

人材の確保と育成

有効求人倍率は1.3倍とバブル景気時並みの高さが続いており、超少子高齢化により生産年齢人口は減少の一途を辿っております。理系学部を主体としていた新卒採用の間口を芸術学部にも広げ、インターンシップや座談会の開催など、学生との接点を増やす事で優秀な人材確保に努めてまいります。

同時に、海外子会社への出向も視野に入れたジョブローテーション、次世代リーダー育成プログラム、フィロソフィー浸透活動といった社内育成プログラムや、大学院派遣といった外部プログラムを実施し、人材の育成と経営理念の浸透に取り組んでまいります。

地政学的リスク

台湾有事のリスクや、中国原産品の米国輸入に対して課せられる追加関税（トランプ関税）の継続など、生産の大部分を中国で行う当社にとって、中国や米中関係に纏わる地政学的リスクは重要な課題です。2021年から2023年に開発した商品の約半分は東南アジアにおいて生産されているものの、東南アジア生産が全体に占める割合は一割強（価格ベース）にとどまります。

トランプ関税がかかる製品群を優先とし、東南アジアにおける生産の割合を引き続き増やしてまいります。

また、ソフトウェアによるサービスなど、地政学的リスクの影響を受けやすいハードウェア販売以外のビジネスモデルの構築を検討してまいります。

競合企業

特に中国の新興企業が成長してきており、当社の事業ドメインへも参入しております。新規企業の参入は市場を活性化する側面があるものの、シェアを奪われるリスクもあります。

当社が長年培ってきたコストパフォーマンスの高い商品を実現する技術に磨きをかけるとともに、全ての商品に継続して世界初の要素を取り入れることで、他社との圧倒的な差別化を図ってまいります。

また、クリエイターに選ばれる企業になるために、世界的な認知度の向上と顧客ロイヤルティの向上に努め、ブランド価値を高めてまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社は、サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視し、及び管理するためのガバナンスの過程、統制及び手続きについて、事業と密接に結びつくことからコーポレート・ガバナンスの体制と区別しておりません。サステナビリティ全般における課題については、当社取締役会においても協議し、今後のサステナビリティ活動に取り組んでまいります。詳細は、「第4 提出会社の状況 4.コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおりであります。

### (2) 戦略

当社の経営方針・経営戦略などに影響を与える可能性のあるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処するための取組として、開発される商品にアクセシビリティ（誰にでも使用可能なユーザーインターフェース）を確保し持続可能な社会の実現に努めております。また、地球環境に関する課題として、商品輸送時のCO2排出量削減、ペーパーレスなどを意識し、取扱説明書、乾電池、ビニール袋などの同梱物を極力排除し、リサイクル可能な環境配慮型の個装箱設計を推進しております。「第4次中期経営計画2024-2026」においては、使用済み製品の回収や認定B級品のダイレクト販売といった製品自体の再利用を視野に、検討を進めてまいります。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

#### 人材育成方針

当社における、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境の整備に関する方針は、従業員の最大限の能力を發揮できるよう、CEOによる全社員への個人面談を実施し、各従業員から意見のくみ上げを行い、活力ある職場環境や企業風土の醸成に努め、適性のある人材を管理職として登用していくことを基本方針としております。

具体的には、持続的な成長のためには優秀なエンジニアの確保と継続的な人材の育成が必要という認識の下、プロジェクト型/マトリクス型ハイブリッドの開発体制を確立し、柔軟な開発体制を敷き、社員自らクリエイティブな現場に積極的に参加することで社員もクリエイターである点を更に強化し、また社内育成プログラム、大学院派遣などの外部プログラムによる継続的な育成により新世代リーダーを育成してまいります。

#### 社内環境整備方針

誰もが働きやすい環境づくりのための、フレックスタイム制に加えテレワークを可能とする体制の整備や、ITツールを活用した業務の効率化、ハラスメント研修の開催、年次有給休暇や産休・育児休業の取得奨励などに取組み、職場環境の整備・改善を図ることにより離職率の低下を目指しております。

なお、2023年12月期は男性2名、女性1名が育児休業等・育児目的休暇を取得しており、取得した社員の職場復帰率は男女とも100%であります。また、有給休暇の取得率は99.45%、離職率は9.28%となりました。

### (3) リスク管理

当社では、サステナビリティ経営の推進及び経営に係る各種リスクが、各部門で行われる定期ミーティングなどで認識された場合には、毎週1回開催される経営会議において、短期、中期及び長期的な問題点、更には潜在的风险等について確認し、議論が行われ、対応が必要とされた事項については、適宜取締役会に諮り議論されながら、事業活動を行っております。また、ファブレス製造業者として事業を継続していく上で、BCP策定が重要な事項の一つと考えており、BCPコミッティーを設置し、策定に取り組んでおります。具体的なリスクの評価と選定につきましては「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照下さい。

### (4) 指標及び目標

当社は、「(2) 戦略 人材育成方針 社内環境整備方針」に記載の各取組みを推進することにより職場環境を改善し、離職率の低下を目指してまいります。具体的な指標としましては、2026年度までに年次有給休暇取得率を90%、育児休業からの職場復帰率を100%とし、離職率5%以下を達成することを目標としております。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。これらのリスクのうち、既に顕在化しているあるいは顕在化の可能性が高いものについては、リスク項目の右側に「」を付しております。

文中の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 外部経営環境

##### 為替の変動

当事業年度における当社（提出会社）の売上高8,405,966千円のうち、7,494,110千円と約90%を占める海外への売上高は主に米国ドル建であり、加えて、生産委託先からの仕入高についても米国ドル建であるため、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。具体的には、売上高及び仕入高については、それぞれ販売及び仕入れをした日のレートで円換算されるため、同レートに応じて円換算後の売上高と売上総利益が増減いたします。すなわち、円高となった場合は売上高と売上総利益が減少いたします（円安の場合は増加）。

なお、イタリアに本社を置く販売代理店、Mogar Music S.r.l.に加え、2023年1月よりドイツに本社を置くSound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbHが連結子会社となったことから、ユーロの変動についても当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、棚卸資産の評価基準として総平均法を採用しているため、円高傾向が継続した場合、売上原価は過去の円安時に円換算された仕入価格の影響を受けることから、売上原価率が上昇する傾向にあります（円安傾向が継続した場合は下落）。

更に、当社の外貨建資産と外貨建負債のほとんどが米国ドル建であるため、為替相場の変動に応じて為替差損益を計上する可能性があります。

当社では、円高のリスクを取込んだうえで予算を作成すること、米国ドル建資産と米国ドル建負債のバランスを保つこと、及び一部米国ドル建て売掛金に対して為替予約を行うことにより、当社グループとして上記リスクに対応しております。

##### 各国の経済状況及び市場の動向

当社グループの製品は世界各国で販売されているため、各国の経済状況や競合他社との価格競争を含む市場の動向に大きな変化がみられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、当社グループの顧客には比較的若いユーザーが多いため、主に先進国で見られる少子化は将来の顧客数に影響を与える可能性があります。

また、趣味の多様化により当社グループの製品カテゴリーの対象顧客が減少する可能性があります。

更には、ミュージシャンやクリエイター等がターゲットユーザーである製品が多いため、限られたユーザーの動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、新しい製品カテゴリーを継続して開拓していくことを戦略目標の一つとすることにより、上記リスクに対応しております。

##### 競合

スマートフォンが携帯音楽プレーヤー、カメラや携帯電話の市場を取込んだように、技術革新や新しいコンセプトの製品の誕生により、思いもよらない製品が将来当社製品の競合となる可能性があります。

また、資金力や技術力がある企業が、新たに当社グループの製品が属するカテゴリーに参入することにより、競争が激化する可能性があります。

当社グループでは、商品開発5か条に基づき他社製品にはないユニークでオリジナリティのある製品を継続して開発することにより、上記リスクに対応しております。

#### 法的規制

当社グループは日本国内において電波法、会社法、法人税法、独占禁止法、個人情報保護法、製造物責任法、景品表示法など様々な法的規制を受けております。これらの法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは製品を世界各国の販売代理店を通じて販売しているため、各国の現地の法的規制を遵守するよう努めております。しかしながら、現地の法的規制が改正又は新たに設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、関税について、米国政府は中国からの輸入品の一部に対して追加の関税を賦課する政策をとっております。現在、当社が中国の生産委託先で製造する製品のうち、賦課対象となっているのはマルチエフェクター等の一部の製品カテゴリーに留まっておりますが、ハンディオーディオレコーダー等の他の製品カテゴリーへ賦課対象が拡大した場合には、米国市場においてコスト競争力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、現地販売代理店又は会計・法律事務所から、法改正や新たな規制の導入についての最新の情報を継続的に入手し、リスクの高い項目については事前に対応策を検討すること等により、上記リスクに対応しております。

特に税務については、海外の税法に関する知識不足や見解の相違が原因で、当社又は子会社の税務申告が否認され追徴課税されること等により巨額の損失が発生する可能性があるため、移転価格税制やタックスヘイブン税制等税務リスクが高い分野について専門のコンサルタントから助言を受け、事前リスクを低減するよう努めております。

#### 原材料の調達

当社の製品は、機種により数十から数千個から成る部材で構成されております。ある機種の部材が一つでも調達ができなくなった場合には、当該機種の製品が生産できなくなることから、全ての部材について十分な在庫の確保に努めております。何らかの理由により特定の部材の購入が困難となった場合、必要な数の製品が生産できず販売機会損失が発生することから、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、重要な部材については十分な量の在庫を保有することに加え、複数の調達ルートや代替となる部材を確保すること等により、上記リスクに対応しております。

#### 戦争、テロ、感染症又は自然災害等

当社グループは、開発拠点を日本に、生産拠点を中国及び東南アジアに、販売拠点を日本及び海外に置いております。これらの拠点において、地震、水害等の自然災害、新型コロナウイルス・新型インフルエンザ等の感染症や疫病の発生、戦争・テロ又は第三者による当社グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。

当社グループでは、一定規模の災害等を想定したリスク対応策を講じておりますが、こうしたリスク等により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、部品・資材の調達、生産活動、製品の販売及びサービス活動に遅延や中断が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、ロシア軍によるウクライナへの軍事侵攻については、引き続き状況を注視しております。なお、2023年12月期の連結売上高に占める両地域への売上高の割合は、合計で1.1%となっております。

## (2) 新製品開発及び製造

### 製造物責任

当社グループは製品の開発、製造及び販売に当たり、適切な品質管理の実施に努めておりますが、予期せぬ欠陥が生じることによりリコールや訴訟が発生する可能性、また、その後のレピュテーションリスクやブランド力の毀損のリスクが考えられます。

更に、製造物責任賠償保険に加入しているものの、保険で賠償額が十分にカバーされなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、品質管理部門において品質管理を一元化するとともに、週次で品質管理ミーティングを開催し問題が深刻化することを未然に防止することにより、上記リスクに対応しております。

### 新製品開発

当社グループは世界初のユニークな製品を開発することを目指しておりますが、期待どおりの成果が得られず製品化を断念した場合、あるいは開発の遅延により予想外の追加コストが発生した場合や販売開始が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、週次で開発会議を開催し進捗をコントロールするとともに、複数の新製品開発を同時並行で行うことでリスクを分散することにより、上記リスクに対応しております。

### 生産コストの上昇

当社グループの生産は、中国及び東南アジアにあるEMS企業へ委託しているため、今後EMS企業の所在地の人件費や物流費用の上昇等の理由により生産コストが上昇する可能性があります。

当社グループでは、必要に応じて製品出荷価格の値上げを行うほか、特定の国に偏重しないようEMS企業を選定することにより、上記リスクに対応してまいります。

### 特定の生産委託先及び原材料購入先への依存

当社グループの生産は外部に委託しており、特にHong Kong Tohei E.M.C. Co., Ltd.へは、主力製品のハンディオーディオレコーダーの大部分を生産委託しており、当社の生産委託全体の64.6%（2023年12月期）を同社が占めております。また、原材料についても高い品質や技術が必要な部品を低価格で調達しようとする、特定の購入先に依存せざるをえない場合があります。何らかの理由により特定の生産委託先又は原材料購入先からの購入ができなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、生産及び基幹部品の購入について、特定の取引先への依存度を下げることにより、上記リスクに対応してまいります。

## (3) 知的財産権

当社グループでは、製品の開発にあたり知的財産権を使用することから、知的財産侵害の指摘を受け他社との間で紛争や訴訟が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、新製品開発に当たり他社の知的財産権の調査を行い、特に新製品で使用する技術が他社の特許権を侵害しないか、新製品の名称が他社の商標権を侵害していないか、に留意して調査することにより、問題の発生防止に努めております。

また、当社グループが保有する商標権や特許権等の知的財産が侵害されることにより市場において当社ブランドとの混同や模倣製品が流通すること等によって、当社のブランド価値に毀損が生じることにより、中長期的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、知的財産の侵害を発見した場合には決して容認せず、毅然とした態度で法的措置等を含めた対応をとることにより、上記リスクに対応してまいります。



(4) 特定製品カテゴリーへの依存

当社グループは多種多様な製品を販売しておりますが、ハンディオーディオレコーダーの売上割合が22.9%（2023年12月期）を占めております。ハンディオーディオレコーダー以外の他の製品カテゴリーの製品開発や販促に取り組むことにより売上割合は減少しつつあるものの、なんらかの理由によりハンディオーディオレコーダーの製品の出荷数が落ち込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、新しい製品カテゴリーの開拓を継続していくことを戦略目標の一つとすることにより、上記リスクに対応しております。

(5) 海外の販売代理店への依存

当社グループの海外売上高比率は85.7%（2023年12月期）と非常に高く、その全ては海外の販売代理店経由の売上となっております。販売代理店が子会社である北米、南欧及び中欧(2023年1月より)を除き、各国での当社製品のプロモーションや営業活動は、原則として当該国担当の販売代理店が独自で行うため、各販売代理店の販売戦略等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、主要な販売代理店との契約終了や関係の悪化が、小売業者や顧客の喪失、競合他社へのノウハウの流出、当社グループの営業力の減退をもたらし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

更に、販売代理店に対するモニタリングが不十分であった場合、当社グループの評判又は信用が毀損し、又は小売業者や顧客との関係を悪化させ、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、主要な代理店については定期的にミーティングを行うとともに、新製品について各主要代理店の営業担当に対しトレーニングを行うことでコミュニケーションの円滑化を図ることにより、上記リスクに対応しております。

(6) 人材の確保と育成

当社グループの製品は、競合商品の出現や技術革新により販売台数が減少する傾向にあることから、持続的な成長のためには継続的に新製品を開発し、発売していくことが不可欠となります。製品開発に当たってはエンジニアの数と質が制約条件となるため、優秀なエンジニアの確保と継続的な人材の育成に努めてまいります。

しかしながら、我が国では若年層及び生産年齢人口が減少の一途を辿っていることもあり、優秀な人材の確保や育成が予定どおり進捗しない場合や優秀な人材の流出が続いた場合、競争力の低下や事業計画の予定どおりの遂行ができなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、エンジニアについては新卒採用の間口を広げるとともに、学生との接点を増やすことにより毎年必要な新卒を継続的に採用し、大学院派遣やジョブローテーションを実施し、スキルアップを図ることにより人材を育成するとともに、必要に応じて中途採用を行うことにより、優秀な人材の確保に努めております。

(7) システムトラブルと情報漏洩

当社グループは、生産管理、部品や製品の発注、在庫管理、販売管理に基幹システム及び情報システムを利用しております。これらのシステムが、不正アクセスやシステムの不具合、自然災害等により、アクセスできなくなる等の障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、業務を通じて取引先の機密情報やユーザーの個人情報等を保有しており、これらの情報を保護するために個人情報保護等の規程の整備を含めた情報セキュリティ体制を構築、運用しております。

しかしながら、コンピューターウイルスの感染やパソコンの盗難等の不測の事態により機密情報が漏洩した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、システムのバックアップやファイアウォールの設定等不正アクセスを防止するための措置を講ずるとともに、定期的にセキュリティの見直しを行うこと等により、上記リスクに対応しております。

(8) レピュテーションリスク

当社グループの製品は主として個人向けであり、スマートフォン、タブレット及びパーソナルコンピューターとの連携を前提とした製品も多いため、ネットリテラシーの高いユーザーが多く、ユーザーからの感想や要望がソーシャルメディアやブログ等に多くあがっております。事実の有無にかかわらず、インターネット上で当社若しくは当社製品への誹謗・中傷が広がった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ソーシャルメディア運用管理規程等を定め、いわゆる“炎上”が起こらないように注意することにより、上記リスクに対応しております。

(9) 売掛金の回収リスク

当社グループの主要取引先に対しては、主として売上の1か月から2か月分の与信を設定しております。取引先には、有力な卸、小売店又は販売代理店が多いため売掛金残高も多額となるケースがあり、倒産等により売掛金の回収が不可能となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、主要取引先に対しては定期的に信用調査を行うなど慎重に与信管理を行うことに加え、一部販売先の売上債権に対して金融機関の保証ファクタリングを利用することにより、上記リスクに対応しております。

(10) 重要な訴訟

当社グループの製品は世界中で利用されているため、様々な理由で訴訟の提起を受ける可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルを制定し、法令及び契約の遵守に努めることにより、上記リスクに対応しております。

(11) 業績の季節変動

当社グループの主たる市場である欧米においては年末商戦における需要が強いことから、当社グループの売上及び利益は上期に比べて下期に増加する傾向があります。このため、為替の変動や生産コストの上昇等何らかの理由により下期の売上及び利益が予想を下回る場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

###### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢が長期化する中、米国では、個人消費は底堅いものの、金融引き締めによる景気の減速が見込まれ、欧州では、高インフレ圧力は弱まっており、個人消費が底打ちの見通しがあるものの、回復のペースは緩やかにとどまっています。中国では、ゼロコロナ政策の解除を受けた反発で一時期景気が持ち直しましたが、輸出入ともに低迷が続いており、消費マインドも依然として低迷しています。我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの経済活動の正常化や、物価高の下でも景気回復が継続しており、個人消費は回復基調にあります。当社グループが属する楽器関連機器業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限の解除により屋外やライブハウスで使用する楽器や関連機器の需要の回復や、半導体不足の影響による製品の供給不足から回復したものの、コロナ特需の反動や金利差を背景とする急激な為替レートの変動、世界的なインフレの加速が大きな下振れ要因となっており、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、前連結会計年度に比べ円安に推移したこと、及び当連結会計年度より新たにSound Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH（以下、Sound Service社）及びその100%子会社であるSound Service MSL Distribution Ltd（以下、Sound Service MSL社）を連結したことにより、売上高は大きく伸長した一方、北米市場での不振、新規連結における一時費用の発生等により、営業利益以下の各段階利益は減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は17,901,459千円（前期比35.3%増）、営業利益は573,610千円（前期比13.6%減）、経常利益は649,485千円（前期比9.8%減）、及び親会社株主に帰属する当期純利益は88,946千円（前期比76.4%減）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

###### （ハンディオーディオレコーダー）

ハンディオーディオレコーダーは、既存モデルの需要が一巡したことにより売上が鈍化したものの、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化及び円安効果があったため、売上高は4,101,214千円（前期比0.2%増）となりました。なお、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化の影響を除いた場合の売上高は3,749,701千円（前期比8.4%減）であります。

###### （プロフェッショナルフィールドレコーダー）

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、Mシリーズの新製品効果に加え、Fシリーズの売れ行きが好調だったことにより、売上高は1,909,459千円（前期比41.5%増）となりました。

###### （デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー）

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化により、売上高は1,811,685千円（前期比7.6%増）となりました。なお、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化の影響を除いた場合の売上高は1,651,699千円（前期比1.9%減）であります。これは北米地域においてRシリーズの売上が減少したことによるものです。

###### （マルチエフェクター）

マルチエフェクターは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化に加え、G2 FOURシリーズの新製品効果やG1 FOURシリーズの売れ行きが好調だったことにより、売上高は1,620,009千円（前期比15.3%増）となりました。

###### （ハンディビデオレコーダー）

ハンディビデオレコーダーは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化による売上の増加があったものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴うWEBカメラとしての需要の急増があったことによる反動減の影響により、売上高は595,366千円（前期比10.0%減）となりました。

(マイクروفオン)

マイクروفオンは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化により、売上高は363,993千円（前期比10.3%増）となりました。

(ボーカルプロセッサ)

ボーカルプロセッサは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化に加え、北米地域での需要が堅調であったことから、売上高は258,435千円（前期比18.3%増）となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化に加え、UAC-232の新製品効果により、売上高は154,854千円（前期比10.5%増）となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、円安及び年末商戦が好調であったことにより売上が増加したため、売上高は1,144,734千円（前期比19.4%増）となりました

(フックアップ取扱いブランド)

前連結会計年度は決算日の変更に伴い、15か月分の損益を取り込んだ一方、当連結会計年度においては12か月分の損益を取り込んでいるため、売上高は1,625,452千円（前期比18.0%減）となりました。

(Sound Service取扱いブランド)

当連結会計年度からSound Service社及びSound Service MSL社を連結したことにより、両社が取扱う当社以外のブランドの製品が売上計上されることとなりました。これにより、売上高は3,859,034千円となりました。

また、財政状態については、当連結会計年度末の資産合計は19,260,271千円となり、前連結会計年度末と比べ5,610,240千円増加しました。これは主に、Sound Service社とその100%子会社であるSound Service MSL社を連結子会社としたことによるものであります。

なお、Sound Service社の株式取得に伴い借入金が増加したことにより、自己資本比率は前連結会計年度47.5%に対し、当連結会計年度は34.6%と12.9ポイント減少しております。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,880,040千円増加し、13,721,765千円となりました。これは主に、Sound Service社の連結子会社化等に伴い商品及び製品が2,654,725千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,730,199千円増加し、5,538,506千円となりました。これは主に、Sound Service社の連結子会社化等に伴いリース資産が820,302千円、のれんが1,866,326千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,235,984千円増加し、7,143,729千円となりました。これは主に、Sound Service社の連結子会社化等に伴い買掛金が316,143千円、短期借入金が897,205千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,040,750千円増加し、4,193,028千円となりました。これは主に、シンジケートローンによりSound Service社の株式を取得するための資金を調達したことに伴い、長期借入金が2,068,923千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,333,504千円増加し、7,923,514千円となりました。これは主に、Sound Service社の連結子会社化等に伴い非支配株主持分が1,160,352千円増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ670,132千円増加し、2,826,168千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は817,101千円（前連結会計年度は586,558千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を637,874千円計上したこと及び売上債権の減少額が635,261千円、未収入金の減少額が968,712千円であった一方、棚卸資産の増加額が915,465千円、仕入債務の減少額が798,140千円であったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は2,443,671千円（前連結会計年度は175,708千円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,207,805千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は2,231,619千円（前連結会計年度は726,054千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出929,482千円及び配当金の支払額214,024千円があった一方、短期借入金の純増減額134,750千円及び長期借入れによる収入3,300,000千円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

当社グループは、外部に製造を委託しており生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

ロ. 製品仕入実績

当連結会計年度における製品カテゴリー別の仕入実績は次のとおりであります。

製品カテゴリーの名称	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ハンディオーディオレコーダー	1,667,959	95.3
プロフェッショナルフィールドレコーダー	1,098,925	177.5
デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー	1,004,294	103.8
マルチエフェクター	666,035	107.1
ハンディビデオレコーダー	81,681	19.1
マイクロフォン	82,959	62.9
ボークアルプロセッサ	98,762	98.4
オーディオインターフェース	89,666	95.0
Mogar取扱いブランド	932,814	103.6
フックアップ取扱いブランド	1,154,766	80.0
Sound Service取扱いブランド	2,738,395	-
その他	956,702	65.2
連結消去額	138,380	-
合計	10,434,584	125.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 当社グループの製品は、当社ブランドの製品については全て生産委託しております。

3. 当連結会計年度よりSound Service社及びSound Service MSL社を連結したため、両社が取り扱う当社以外のブランドの製品の仕入実績を、新規カテゴリー「Sound Service取扱いブランド」としております。そのため、該当カテゴリーにつきましては、前年同期比の記載を省略しております。

八. 受注実績

当社グループは、需要予測による見込みで販売数量を決定しており、受注生産の形態を採っておりません。

二. 販売実績

当連結会計年度における製品カテゴリー別の販売実績は次のとおりであります。

製品カテゴリーの名称	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ハンディオーディオレコーダー	4,101,214	100.2
プロフェッショナルフィールドレコーダー	1,909,459	141.5
デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー	1,811,685	107.6
マルチエフェクター	1,620,009	115.3
ハンディビデオレコーダー	595,366	90.0
マイクロフォン	363,993	110.3
ボーカルプロセッサ	258,435	118.3
オーディオインターフェース	154,854	110.5
Mogar取扱いブランド	1,144,734	119.4
フックアップ取扱いブランド	1,625,452	82.0
Sound Service取扱いブランド	3,859,034	-
その他	457,218	111.2
合計	17,901,459	135.3

(注) 1. 当連結会計年度よりSound Service社及びSound Service MSL社を連結したため、両社が取り扱う当社以外のブランドの製品の販売実績を、新規カテゴリー「Sound Service取扱いブランド」としております。そのため、該カテゴリーにつきましては、前年同期比の記載を省略しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Amazon.com, Inc. (注) 1	2,655,971	20.1	3,534,770	19.8
Thomann GmbH (注) 2	-	-	2,302,674	12.9

(注) 1. 当該顧客と同一の企業集団に属する顧客への販売実績を集約して記載しております。

2. 当連結会計年度よりSound Service社及びSound Service MSL社を連結したため、両社のThomann GmbHに対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合を記載しております

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討結果は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

#### イ. 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の保有期間及び将来の需要予測に基づき検討した結果、正味売却価額が帳簿価額を下回るものについては商品評価損を計上しておりますが、想定よりも実際の市況が悪化した場合は追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### ロ. 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、取引先の財務状況が悪化しその支払い能力が低下した場合又は債権が回収不能となった場合、追加の引当又は損失の計上が必要となる可能性があります。

#### ハ. 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づく課税所得の十分性を慎重に検討し、回収可能性を判断した上で計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

#### ニ. のれん

当社グループは、のれんに関して効果の発現する期間を見積り、その期間で定額法により償却しておりますが、その資産性の評価について検討した結果、当初想定したキャッシュ・フローが見込めなくなった場合に、評価の切り下げを行う可能性があります。

### 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、前期比35.3%増の17,901,459千円となりました。これは主に、北米市場での不振による夏商戦及び年末商戦での売上の伸び悩みがあったものの、円安及びSound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化により、当社グループの売上高は大きく伸張したためであります。

#### (売上総利益)

売上総利益は、前期比35.4%増の7,069,611千円となり、売上総利益率は前期と同じ39.5%となりました。これは主に、中欧地域における当社製品の販売代理店であるSound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化による売上総利益率の良化があった一方、新規連結における両社の当社製品の在庫に係る未実現利益の控除といった一時費用の発生や、北米市場での売上不振に伴うリベート施策の実施による売上総利益率の悪化があったことによるものであります。

#### (営業利益)

販売費及び一般管理費は、前期比42.5%増の6,496,001千円となりました。これは主に、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化により両社の販売費及び一般管理費が連結されたこと及びのれん償却費を前期比228,001千円増の437,549千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、営業利益は573,610千円（前期比13.6%減）となりました。

#### (経常利益)

営業外収益は、前期比179.3%増の290,428千円となりました。これは主に、非連結子会社であるZOOM HK LTDからの受取配当金241,978千円を計上したことによるものであります。また、営業外費用は、前期比347.2%増の214,552



千円となりました。これは主に、借入金の増加及び金利の上昇により支払利息が前期比57,090千円増の101,804千円を計上したこと、Sound Service社の株式を取得するための資金調達に伴うシンジケートローン手数料62,500千円を計上したこと及び為替差損48,584千円を計上（前期は21,472千円の為替差益を計上）したことによるものであります。その結果、経常利益は649,485千円（前期比9.8%減）となりました。

（税金等調整前当期純利益）

税金等調整前当期純利益は、経常利益の減少により637,874千円（前期比6.8%減）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、当社が株式の51%を保有するSound Service社及びその100%子会社であるSound Service MSL社を連結子会社化したことにより非支配株主に帰属する当期純利益を前期比212,451千円増の229,343千円を計上したため、前期の当期純利益318,290千円から大きく減少し88,946千円（前期比76.4%減）となりました。

（経営上の目標達成状況）

中期経営計画「第3次中期経営計画 2021-2023」の最終年度にあたる当連結会計年度は、2023年度の売上高150億円、営業利益12億円を目標としておりました。実績は、円安及びSound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化により売上高は179億円と目標を達成した一方、営業利益は5.7億円にとどまりました。これは、北米市場での売上不振や新規連結における一時費用の発生等があったことによるものです。しかしながら、3年間の累積営業利益は目標の87%に至っております。なお、当社グループは、2024年2月14日に公表した「第4次中期経営計画 2024-2026」において、中期経営計画の最終年度の2026年度の連結売上高目標を220億円、連結営業利益目標を22億円（営業利益率10%）と定めております。また、同中期経営計画より資本効率性に係る指標についても目標値を定めており、2026年度ではROE及びROICについてそれぞれ10%以上達成することを目標としております。それぞれの目標の達成に向けて、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した課題に取り組むことにより、成長の実現を目指してまいります。

#### 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループの主な資金需要は、製品の仕入れ、人件費や外注先への支払等の営業費用及び金型等の設備投資であります。これらの資金需要は自己資金を充当し、不足が生じる場合は金融機関からの借入で調達を行っております。なお、取引金融機関との関係は良好であり、当座貸越枠を確保していることから、十分な資金流動性を確保していると考えております。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおり、様々なリスクが当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があると考えております。中でも為替の変動リスクについては、当社グループの売上高は米国ドル建て又はユーロ建てが多いことから、当社グループの業績へ与える影響は特に大きいと考えております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社ズーム (当社)	香港東英電子工業有限公司 (Hong Kong Tohei E.M.C. Co., Ltd.)	2018年7月1日	2018年7月1日より 2019年6月30日まで 以後1年ごとの自動延長	当社が生産を委託 した製品の売買に 関する基本契約

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、研究開発活動を当社に集中しており、当連結会計年度末の当社の開発人員は49名となっております。楽器演奏経験の長いエンジニアが、臨場感ある音であるかどうか、心に残る映像であるかどうか、演奏の現場での使い勝手が良いかどうかを、自身の経験と販売代理店やエンドユーザーからのフィードバックを元に開発をすることにより、“ズーム”らしくかつ市場のニーズに合致した製品をいち早く製品化できるよう努めております。そのために、(1)プロには挑戦への、アマチュアには継続へのモチベーションを提供する(2)機能、性能、価格、外観、操作性等に何らかの「世界初」を取り入れる(3)ユーザーの視点に立ち、自分でも使いたいと思える商品にする(4)デザインは機能と結びついていなければならない(5)課題解決型であり、かつ機会提供型でもある商品で新しい市場を創出する、という「商品開発5カ条」を定め、当方針をもとに研究開発活動を行った結果、当連結会計年度においては、32bitフロート録音技術対応の新世代のマルチトラックレコーダーR4を、11年ぶりのMULTI STOMPのモデルチェンジであり定評のあるマルチレイヤー IR機能を搭載するマルチエフェクターMS-50G+を、当社グループでは単体機として世界初の32bitフロートフォーマットに対応し入力ゲイン調整が不要なUAC-232を、そして新機軸のオーディオインターフェイス製品としてパソコン不要で最大6拠点の遠隔地間でバンドの合奏が行える超低遅延のリモートセッション端末S6 SessionTrakを、開発・販売いたしました。

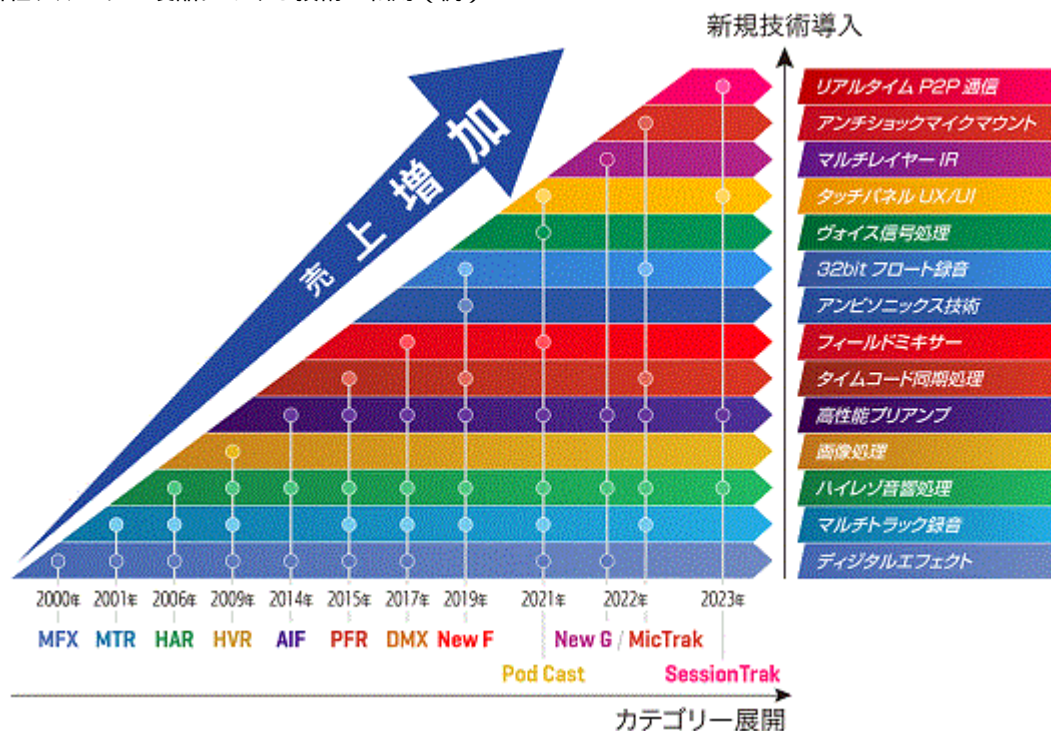
これらの活動の結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は898,476千円となりました。

なお、当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりません。

### 「技術とノウハウの転用」

当社グループは、下記の図に示すとおり、過去の技術とノウハウの蓄積を利用して新しい製品カテゴリーに参入してまいりました。今後も蓄積してきた技術とノウハウを用い、新しい製品カテゴリーを開拓していく所存です。

<当社グループの製品における技術の転用（例）>



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業拡大のために行った設備投資の総額は231,781千円であり、その主な内訳は、音楽用電子機器の製造用金型への投資217,308千円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。また、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2023年12月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
		建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	事務所	15,889	16,038	15,153	2,572	49,654	58
PMO御茶ノ水 (東京都千代田区)	事務所	13,630	4,286	12,001	-	29,919	37
物流センター (東京都足立区)	物流倉庫	115	0	-	-	115	-
その他(注)2	貸与設備	150	417,309	-	4,016	421,476	-
合計		29,787	437,634	27,155	6,589	501,166	95

- (注) 1. 現在休止中の設備はありません。  
2. 主として当社製品の生産に必要な金型等の生産設備を、海外にある生産委託先に貸与したものであります。  
3. 帳簿価額の「その他」の内容は、機械装置と建設仮勘定の合計であります。  
4. 臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
5. 本社、PMO御茶ノ水及び物流センターの事務所は賃借しており、年間賃借料は本社52,281千円、PMO御茶ノ水54,549千円、物流センター2,362千円であります。  
6. 当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

##### (2) 国内子会社

連結子会社においては、記載すべき主要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

2023年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	リース資産	その他		合計
ZOOM North America, LLC	本社 (米国 ニューヨーク州)	事務所及び倉庫	28,049	4,782	3,012	60,854	-	96,699	21
Sound-Service Musikanlagen - Vertriebsgesellschaft mbH	本社 (ドイツ ベルリン州)	事務所及び倉庫	15,512	560	-	847,149	6,287	869,510	28

- (注) 1. 現在休止中の設備はありません。  
2. 帳簿価額の「その他」の内容は、車両運搬具であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,800,000
計	15,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,594,824	4,594,824	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	4,594,824	4,594,824	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2014年12月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員10名
新株予約権の数(個)	600 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,600 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	564 (注) 2、4
新株予約権の行使期間	2016年12月26日～2024年12月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 564 (注) 4 資本組入額 282
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。 新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前は新株予約権を行使することができないものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(2023年12月31日)における内容を記載しております。

なお、提出日の前月末現在(2024年2月29日)において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式6株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当後に時価(ただし、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。)を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

4. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年1月1日 (注)	2,297,412	4,594,824	-	212,276	-	261,838

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	14	22	26	7	2,286	2,357	-
所有株式数 (単元)	-	1,040	489	5,597	7,565	249	30,969	45,909	3,924
所有株式数 の割合(%)	-	2.27	1.07	12.19	16.48	0.54	67.46	100.00	-

(注) 自己株式269,163株は、「個人その他」に2,691単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯島 雅宏	埼玉県さいたま市北区	355,400	8.22
公益財団法人ズームグループ学術振興財団	東京都千代田区神田駿河台四丁目4-1	350,000	8.09
荻戸 道人	東京都中野区	318,200	7.36
DEUTSCHE BANK AG, FRANKFURT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	315,500	7.29
松尾 泉	東京都多摩市	210,000	4.85
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	173,500	4.01
ズーム社員持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3	163,519	3.78
株式会社サウンドハウス	千葉県成田市新泉14-3	143,900	3.33
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	114,400	2.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	101,700	2.35
計	-	2,246,119	51.93

(注) 1. 上記のほか、自己株式 269,163株があります。

2. 前事業年度末において主要株主であった飯島雅宏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,321,800	43,218	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,924		
発行済株式総数	4,594,824		
総株主の議決権		43,218	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ズーム	東京都千代田区神田駿河台 四丁目4番地3	269,100		269,100	5.86
計		269,100		269,100	5.86

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,000	
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 内訳は下記のとおりであります。

譲渡制限付株式の無償取得 3,000株

2. 当期間における取得自己株式には、2024年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	13,200	15,597		
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	28,700	34,066		
保有自己株式数	269,163		269,163	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年3月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題と認識しており、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元に努めることとしております。具体的には、配当性向30%以上を目安に安定的な配当を実施する方針としており、この方針のもと、当事業年度の年間配当金は1株当たり30円の配当を予定しております。

なお、新たに策定した「第4次中期経営計画2024-2026」においては、配当性向30%以上を目安に減配なしの累進配当を実施する方針としており、翌事業年度以降については当該方針に基づき配当を行う予定であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年3月28日 定時株主総会	129,769	30

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンス遵守による健全な経営を徹底し、ステークホルダーの皆様から高い信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、市場の変化、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築することを重要な施策と位置付けた上で、組織編成・機構改革を実施し、企業価値の最大化に努めてまいります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会及び監査等委員会を設置しております。監査等委員会設置会社とした理由は、監査等委員会は過半数が監査等委員である社外取締役で構成され、かつ、監査等委員は取締役会において議決権を有するため、取締役会の監督機能という点で望ましいと判断したためであります。

また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図っております。

更に、取締役の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と責任説明を強化するため、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を2023年3月16日付で設置しております。

なお、重要な意思決定を行う会議体として経営会議を設置するとともに、日常的な業務を監視する機能として内部監査担当を設置し、対応を行っております。これら各機関の相互連携により経営の健全性、効率性を確保できるものと認識しております。

#### イ．取締役会

当社の取締役会は、本報告書提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成されております。取締役の互選で選任された取締役が議長となり、毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営の基本方針や重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監督を行っております。構成員の氏名は、「(2)役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

また、法令、定款に定められた事項のほか、当社グループの経営状況や予算と実績の差異分析など経営の重要項目に関する決議・報告を行っております。

当事業年度において当社は取締役会を15回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
飯島 雅宏	15	15
工藤 俊介	11	11
河野 達哉	11	11
山田 達三	15	15
横山 和樹	15	15
山根 深	15	15
伊藤 勝彦	15	15

取締役会における具体的な検討内容として、中期経営計画及び総合予算書、決算内容、株主総会招集事項、利益相反取引、組織変更等について協議しております。

（注）工藤俊介氏及び河野達哉氏は、2023年3月28日付で取締役に就任しております。

#### ロ．監査等委員会

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成されており、3名全員が社外取締役であります。委員長である横山和樹が議長となり、毎月1回の定例監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時に監査等委員会を開催いたします。構成員の氏名は、「(2)役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

また、監査等委員会で指名された監査等委員は、毎週開かれる経営会議に出席し、その他監査に必要な日数だけ来社し、定期的な監査を実施しております。なお、当社には常勤の監査等委員がいないため、監査等委員会監査の実効性を担保するために、アドミニストレーションディヴィジョン内に監査等委員会の事務局を設け、専任の補助者を1名配置しております。

#### ハ．指名報酬委員会

当社の指名報酬委員会は、独立社外取締役である監査等委員の横山和樹氏、山根深氏、伊藤勝彦氏及び代表取締役CEO工藤俊介氏の計4名で構成されており、委員長は横山和樹氏が務めております。

独立社外取締役が過半数を占める同委員会が、取締役の指名や報酬等について審議を行い取締役会に対して答申を行うことにより、ガバナンスの強化を図っております。

当事業年度においては指名報酬委員会を2回開催し、欠席者はおりませんでした。

指名報酬委員会における具体的な検討内容として、取締役の個人別の報酬等に係る決定方針の変更、取締役の報酬案等について審議し、取締役会への助言等を行っております。

#### ニ．経営会議

経営会議は、代表取締役Group CEOが議長となり、執行役員をコアメンバー、監査等委員会で指名された監査等委員をオブザーバーとして、毎週1回開催されます。経営に関する重要事項の討議の他、当社運営に関する全社的・総括的なリスク管理の報告及び対応策の検討を行っております。各執行役員は、担当部門のリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスク管理を行うとともに、不測の事態が発生した場合には経営会議へ報告することとなっております。

#### ホ．執行役員

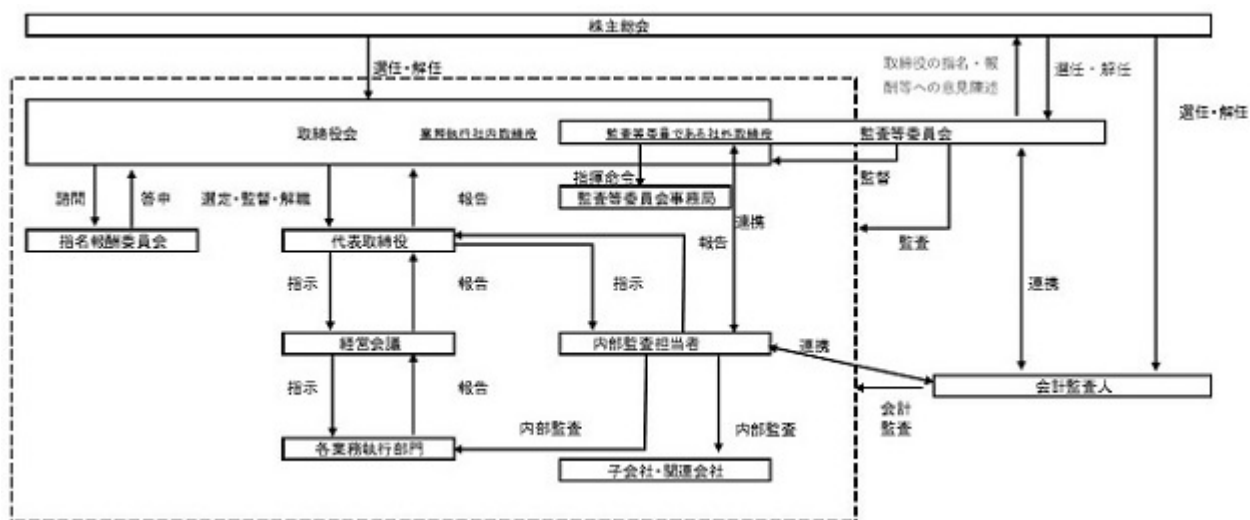
当社の執行役員は、代表取締役の指揮監督のもと、また、取締役会、取締役、及び監査等委員の監督のもと、取締役会で定められた「業務分掌・職務権限規程」に定める職責を担当しております。

#### ヘ．内部監査担当

当社は独立した内部監査室は設置していませんが、代表取締役CEO直轄のビジネスプランニング部門に所属する内部監査担当2名が自己の属する部門を除く業務監査を実施し、代表取締役CEOに対して監査結果を報告しております。

また、ビジネスプランニング部門の監査は他部門の責任者が内部監査を実施することにより、監査の独立性を確保しております。

ト．当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況（模式図）



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム

当社において内部統制システムとは、コーポレート・ガバナンスのフレームワークを具現化するマネジメントシステムであり、法令遵守・リスク管理・業務の効率化・適正な財務報告等を達成するために、経営活動に携わる人々の行動を統制する重要な仕組みと位置づけております。この行動原理・原則に沿って、当社は、下記の内部統制の基本方針を2015年6月12日の取締役会において決議いたしました。

a．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

- (1) 当社は、各取締役の職務の執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び「文書管理規程」「稟議規程」等に基づき、適切に保管及び管理する。
- (2) 当社の取締役及び監査等委員は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとする。

b．当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会は、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害対応、品質、輸出管理等の様々なリスクに対処するため、社内規程を整備し、定期的に見直すものとする。
- (2) 当社及び当社子会社の事業経営に関連して生じ得る損失の危険、例えば主要な取引契約や法的措置に関連して生ずる損失については、「経営会議」において議題として設け、必要に応じて損失の危険に繋がる要素を回避する方策を決定する場とする。
- (3) 内部監査担当は、各部門（当社子会社を含む）のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役に報告するものとし、取締役会において定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

c．当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は月に1回定期的に、又は必要に応じて適時開催し、法令に定められた事項のほか、経営理念、経営方針、連結ベースの中期経営計画及び年次予算を含めた経営目標の策定及び業務執行の監督等を行う。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- (2) 各部門においては、「業務分掌・職務権限規程」及び「組織規程」に基づき権限の委譲を行い、責任の明確化を図ることで、迅速性及び効率性を確保する。当社子会社においても、その規模等に応じ、当社の規程等に準じた組織規程・職務分掌規程等の整備を行わせるものとする。

- d. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、社会倫理、法令、定款及び各種社内規程等を遵守するとともに、「経営理念」に基づいた適正かつ健全な企業活動を行う。
  - (2) 取締役会は、「取締役会規程」「業務分掌・職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、使用人は定められた社内規程に従い業務を執行する。
  - (3) コンプライアンスの状況は、各部門責任者が参加する経営会議等を通じて取締役及び監査等委員に対して報告を行う。各部門責任者は、部門固有のコンプライアンス上の課題を認識し、法令遵守体制の整備及び推進に努める。
  - (4) 代表取締役直轄の内部監査担当を設置し、各部門及び子会社の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役及び監査等委員に報告する。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等については、社内報告体制として内部通報制度を構築し運用するものとする。
  - (5) 社会の秩序を乱し安全を脅かす反社会的勢力との関係を一切遮断し、毅然とした態度を以って対応に臨み、健全な企業経営に努める。そのために、反社会的勢力への対応や方針を社内的に整備し、警察や法律専門家等の社外機関との連携を図る。
- e. 当社及び当社子会社から成る企業集団（以下、「当企業集団」という。）における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当企業集団の経営については「関係会社管理規程」に基づき、コンプライアンス遵守状況等に係る報告等を適宜受け、啓発できる体制を構築する。
  - (2) 当企業集団との利益相反取引については、可及的に市場価格での取引とし、当社の利益を損ねない方策を講じる。
- f. 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- (1) 監査等委員は、アドミニストレーションディヴィジョン所属の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができる。
  - (2) 指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役、部門長等の指揮命令を受けないものとする。
- g. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の監査等委員会への報告に関する体制
- (1) 監査等委員は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じ稟議書類等の重要な文書を閲覧し、当社及び当社子会社の取締役及び使用人に説明を求めることができることとする。
  - (2) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、監査等委員に対して、法定の事項に加え、業務又は業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、社内通報制度による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査等委員の情報収集・交換が適切に行えるよう協力する。
  - (3) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第、直ちに当社の監査等委員会に対して報告を行うこととする。
- h. 当社の監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査等委員会への報告を行った当企業集団の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行うことを禁止し、その旨を当企業集団の取締役及び使用人に周知徹底する。
- i. 当社の監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務の執行について当社に対して会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

j. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査等委員会の環境整備の状況、監査等委員会の監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- (2) 監査等委員は、内部監査担当と連携を図り情報交換を行い、必要に応じて内部監査に立ち会うものとする。
- (3) 監査等委員は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問法律事務所等に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、会計監査人に意見を求めるなど必要な連携を図ることとする。

ロ. コンプライアンス体制

当社グループでは、企業価値向上のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しており、コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルを制定し、全役職員が法令等を遵守した行動、高い倫理観をもった行動をとることを周知徹底しております。社内にコンプライアンスを浸透させるため、役員・社員にコンプライアンス・マニュアルを配布するとともに、アドミニストレーションディヴィジョンの責任者が、全役職員を対象とするコンプライアンス・プログラムを企画・立案し、コンプライアンスが周知徹底されるよう指導しております。

また、市場、情報セキュリティ、環境、労務、サービスの品質・安全等様々な事業運営上のリスク管理についても、代表取締役Group CEOを議長とする経営会議にてリスク管理を行うこととしております。

製品の品質面・安全面についての責任所管部署をプロダクションディヴィジョンとし、PDCAを繰り返しながら徹底した管理・運用を行っております。

更に、内部監査により、法令遵守状況を定期的にチェックしております。

なお、当社は「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者に該当し、取得、収集した個人情報の漏洩等は当社の信用力低下に直結することから、取締役CFOを個人情報管理責任者として個人情報保護規程及びプライバシーポリシーを整備し、個人情報管理に関するシステムのセキュリティ対策を講ずるとともに全役職員を対象として個人情報保護方針を定め、個人情報の適正管理に努めております。

ハ. リスク管理の体制整備

当社は、変化の激しい経済環境下において多様化するリスクを適切に管理し、損失の発生を未然に防止することが重要な経営課題であると認識しております。

当社では、リスクを適切に把握・管理するためにコンプライアンス規程などの社内規程、コンプライアンス・マニュアル等の各種マニュアルの整備に加え、定期的な内部監査を実施し、法令に遵守した企業活動を展開することでリスクの低減を図っております。

社内体制としては、コンプライアンス及びリスク管理に係る会議体として経営会議を毎週1回開催し、体制の整備・教育を検討・実施し、発生した不当要求等への対応策につき、その報告と必要に応じた協議を行なう体制を整えております。

ニ. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内（うち、監査等委員である取締役は5名以内）とする旨を定款に定めております。

ホ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う（ただし、選任は監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して行う）旨を定款に定めております。

なお、累積投票制度は採用していません。



へ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の運営を円滑に行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

ト．中間配当に関する事項

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

チ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

リ．責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。この定款の定めに基づき、当社と、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額としております。

ヌ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び管理職従業員（既に退任又は退職している者及び保険期間中に役職に就く者を含む。）としており、当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員等が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者が法令違反の行為であることを認識していた場合は填補の対象外とする等、一定の免責事項を設けており、当該役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 Group CEO兼CSMO	飯島 雅宏	1955年11月3日	1977年4月 株式会社コルグ入社 1983年9月 当社設立に参加 1985年4月 技術部設計課課長 1990年4月 総務部総務課課長 1993年4月 管理部次長 兼 海外販売課長 1996年4月 管理部部長 兼 海外販売課長 兼 販売促進課長 1998年2月 営業・管理担当取締役 就任 2003年9月 常務取締役 就任 2008年5月 代表取締役CEO 就任 2013年5月 ZOOM North America, LLC Manager 就任 ( 現任 ) 2018年4月 Mogar Music S.p.A. ( 現 Mogar Music S.r.l. ) Director ( President ) 就任 ( 現任 ) 2021年3月 株式会社フックアップ取締役 就任 ( 現任 ) 2023年1月 Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH Director 就任 ( 現任 ) 2023年3月 代表取締役Group CEO 就任 2024年1月 代表取締役Group CEO兼CSMO 就任 ( 現任 )	(注) 3	355,400
代表取締役 CEO	工藤 俊介	1979年5月31日	2002年4月 当社入社 2015年3月 エンジニアリングディヴィジョン シニアマネジャー 2018年4月 CRDO兼リサーチ&デベロップメントディヴィジョン ヴァイスプレジデント 2021年4月 リサーチ&デベロップメントディヴィジョン CRDO 2023年2月 株式会社フックアップ取締役 就任 ( 現任 ) 2023年3月 代表取締役CEO 就任 ( 現任 ) 指名報酬委員会委員 ( 現任 )	(注) 3	37,893
取締役 CTO	河野 達哉	1964年10月6日	1988年3月 当社入社 2005年9月 エンジニアリングディヴィジョン ジェネラルマネジャー 2012年2月 当社取締役ヴァイスプレジデント プロダクトデベロップメント担当 2016年3月 CDO兼エンジニアリングディヴィジョン ヴァイスプレジデント 2018年4月 CPDO兼プロダクトデベロップメントディヴィジョン ヴァイスプレジデント 2021年4月 エンジニアリングディヴィジョン CTO ( 現任 ) 2023年3月 取締役 就任 ( 現任 )	(注) 3	58,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 CFO アドミニストレーション ディヴィジョン ヴァイスプレジデント	山田 達三	1969年7月20日	1995年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 1999年5月 公認会計士登録 2002年7月 デロイト クアラルンプール事務所出向 ディレクター日系企業部門長 2006年9月 M&Aトランザクション部門シニアマネジャー 2008年6月 株式会社ブレインパット入社 2008年8月 株式会社ブレインパット取締役 就任 ビジネスサポート部長 2009年12月 株式会社ミスミ入社 株式会社プロミクロス（現シグニ株式会社）出向 統括ディレクター 2012年6月 当社入社 アドミニストレーションディヴィジョン ヴァイスプレジデント（現任） 2013年3月 取締役CFO 就任（現任） 2018年3月 ZOOM North America, LLC Manager 就任（現任） 2018年4月 Mogar Music S.p.A.（現 Mogar Music S.r.l.） Director 就任（現任） 2021年3月 株式会社フックアップ取締役 就任（現任） 2023年1月 Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH Director 就任（現任）	(注) 3	58,200
取締役(監査等委員)	横山 和樹	1976年8月28日	1999年4月 株式会社アコム 入社 2005年12月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 2010年1月 株式会社AGSコンサルティング入社 2010年12月 公認会計士登録 2015年1月 アクセルアライアンス会計事務所（現アクセル会計事務所）設立 代表 就任 2015年6月 当社取締役・監査等委員 就任（現任） 2016年1月 株式会社アクセルアライアンス（現株式会社アクセルコンサルティング）設立 代表取締役 就任（現任） 2017年12月 パラカ株式会社 社外取締役 就任（現任） 2020年1月 税理士法人アクセル 代表社員 就任（現任） 2020年7月 監査法人アクセル 代表社員 就任（現任） 2021年3月 株式会社フックアップ監査役 就任（現任） 2023年3月 当社指名報酬委員会委員長（現任）	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役(監査等委員)	山根 深	1951年 5月 1日	1975年 4月 興和新薬株式会社(現興和株式会社)入社 1980年 7月 デロイト ハスキングス アンド セルズ公認会計士共同事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入社 1982年 8月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入社 1986年 3月 公認会計士登録 1987年 5月 株式会社エービーエス(会計法人)設立 代表取締役 就任 2009年 1月 税理士法人エービーエス設立 代表社員 理事長 就任(現任) 2012年 2月 当社監査役 就任 2015年 6月 取締役・監査等委員 就任(現任) 2023年 3月 当社指名報酬委員会委員(現任)	(注) 4	
取締役(監査等委員)	伊藤 勝彦	1972年 7月 2日	2000年10月 弁護士登録(東京弁護士会) 2000年10月 高橋鉄法律事務所 入所 2003年 7月 霞が関パートナーズ法律事務所 パートナー 就任 2020年12月 ITN法律事務所 パートナー 就任(現任) 2021年 3月 当社取締役・監査等委員 就任(現任) 2023年 3月 当社指名報酬委員会委員(現任) 2023年 6月 株式会社安藤・間 社外取締役・監査等委員 就任(現任)	(注) 4	
計					510,093

- (注) 1. 取締役 横山和樹、山根深及び伊藤勝彦は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 横山和樹、委員 山根深、委員 伊藤勝彦
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2024年3月28日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2023年3月28日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、取締役会の諮問機関として任意の指名報酬委員会を設置しております。
6. 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 取締役を兼務しない執行役員は次の1名であります。

役名	職位	氏名
執行役員	CPO (Chief Production Officer)	新木 暁雄

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は、横山和樹、山根深及び伊藤勝彦の3名であります。

横山和樹は、公認会計士・税理士であり会計・税務に精通し、監査体制の強化を図るために監査等委員に就任しており、当社及び当社の子会社並びに当社及び当社子会社の取締役とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

山根深は、公認会計士・税理士であり会計・税務に精通し、監査体制の強化を図るために監査等委員に就任しており、当社及び当社の子会社並びに当社及び当社子会社の取締役とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

伊藤勝彦は、弁護士であり法律分野に精通し、監査体制の強化を図るために監査等委員に就任しており、当社及び当社の子会社並びに当社及び当社子会社の取締役とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

上記のとおり、当社の社外取締役はそれぞれが専門的な知識を有しており、専門的な観点及び第三者としての観点から客観的・中立的に経営全般を監査・監督しており、当社経営陣への監督機能・牽制機能として重要な役割を果たしております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準については、当社は社外取締役を独立役員とすることを基本方針としており、その選任基準は次のとおりであります。

### 「独立役員選任基準」

当社は、次の各号のいずれかに該当する者を独立役員に指定しない。

- (1) 当社グループ（当社及び当社の子会社）の取引先又はその業務執行者  
ただし、直近事業年度の取引額が500万円以下である者を除く。
- (2) 当社グループから役員報酬以外に金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家  
（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）  
ただし、直近事業年度に得た金銭その他の財産の額が500万円以下である者を除く。
- (3) (1)、(2)のほか、東京証券取引所が定める独立性の要件に抵触する者

## 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、全員が監査等委員であります。監査等委員会は、会計監査人から監査方針及び監査計画を聴取し、監査結果の報告を受けることにより、また、内部監査担当と会計監査人は、会計監査人の往査時に適宜意見交換を行うことにより、相互に連携を図っております。監査等委員会と内部監査担当は、年2回の定例報告会を行うほか、監査等委員による内部監査への立会や発見事項の共有などを通じて情報交換及び意見交換を行うことにより、監査の実効性確保に努めております。加えて、会計監査人と監査等委員会及び内部監査担当は、四半期毎に報告会を行うことにより、相互に連携を図っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

各監査等委員は、監査等委員会で定めた監査の基本方針・監査計画に従い、取締役会への出席や経営者への定期的なヒアリング等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っており、毎月1回の定例監査等委員会及び随時開催される臨時監査等委員会において情報の共有を図っております。

なお、常勤の監査等委員がいないため、監査等委員会の職務を補助するためにアドミニストレーションディビジョン内に監査等委員会の事務局を設け、専任の補助者を1名配置し、監査の実効性の確保に努めております。

監査等委員 横山和樹及び監査等委員 山根深は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を15回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
横山 和樹	15	15
山根 深	15	15
伊藤 勝彦	15	15

監査等委員会における具体的な検討内容は、年間の監査計画、会計監査人の監査方法及び監査結果、取締役会にて報告予定の月次分析資料や決議予定の議案についてであります。

各監査等委員は、定期的な面談を通じて代表取締役への助言を行うとともに、必要に応じて取締役会にて発言を行っております。

また、監査等委員会が指名した監査等委員（横山和樹氏）は、毎週開かれる経営会議に出席し、その他監査に必要な日数だけ来社し、各種文書の閲覧や担当者へのヒアリング等により、各部門に対して定期的な監査を実施しております。

## 内部監査の状況

内部監査は、ビジネスプランニング部門に所属する内部監査担当2名が担っており、社内の業務が社内規程や法令に遵守して行われているかについて、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、定期及び特命監査を実施することにより、会社の不正・誤謬の防止並びに業務の改善を図っております。

内部監査は当社の全部門及び全ての関係会社を対象としており、海外の関係会社に対しても重要な関係会社に対しては毎年往査（その他の関係会社に対してはローテーションで往査。往査しない年は書面監査）を行っております。

ビジネスプランニング部門に対しては、他部門の責任者が内部監査を実施することにより、監査の独立性を確保しております。

内部監査の実効性を確保するために、指摘事項については被監査部門に対する具体的な改善案の指示とフォローアップを行っております。また、監査結果については代表取締役に報告するとともに、年に一度取締役会への報告をおこなっております。監査等委員である横山和樹氏は適宜内部監査に同行しており、監査等委員会に対しては、年2回の定例報告会において、内部監査担当より結果報告を行っております。

## 会計監査の状況

### イ．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

### ロ．継続監査期間

3年間

### ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 石上 卓哉

指定有限責任社員・業務執行社員 清水 幸樹

### ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士19名、その他22名であります。

### ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に当たって、職業的専門家としての適切性、品質管理体制、当社グループからの独立性、過去の業務実績、監査報酬の水準等を総合的に勘案して判断しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員である取締役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

### ヘ．監査法人の業務停止処分に関する事項及び当該監査法人を選定した理由

#### ア．監査法人の業務停止処分に関する事項

##### (1) 処分対象

太陽有限責任監査法人

##### (2) 処分の内容

契約の新規の締結に関する業務の停止 3か月（2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。）

##### (3) 処分の理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

#### イ．太陽有限責任監査法人を監査法人として選定した理由

太陽有限責任監査法人から、処分の内容及び業務改善計画の概要について説明を受け、業務改善については既に着手され、一部の施策については完了していることを確認しております。

また、処分の対象となった公認会計士は当社監査業務に関与しておらず、監査契約の期間更新を行うことについては処分の対象外であることから当社監査業務への影響がないこと、及び過去2年間の当社監査実績を踏まえ、業務遂行能力、監査体制、品質管理体制、独立性、専門性等について検討した結果、職務を適切に遂行していることから、今後定期的に改善の状況の報告を受けることをもって、太陽有限責任監査法人を監査法人として選定することに問題はないと判断したものであります。

### ト．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人の監査の品質、報酬水準、独立性及び専門性、内部監査担当及び監査等委員とのコミュニケーションの状況などを総合的に勘案して評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		36,800	
連結子会社				
計	35,000		36,800	

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ．を除く)  
該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に提示された監査計画、監査日数及び当社の規模等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ報酬額を決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画、監査の業務実績及び報酬見積の算出根拠について検討を行った結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。



#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、また、2023年3月28日開催の取締役会において業績連動金銭報酬制度の導入について決議され、これに伴い同方針は下記のとおり変更されております。

##### イ．基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ）に対する報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。報酬は、a. 金銭報酬（基本報酬）、b. 業績連動金銭報酬（短期的なインセンティブ）、c. 非金銭報酬（中長期的なインセンティブ）により構成される。

また、社外取締役に対する報酬は、企業業績に左右されず取締役の職務執行を監督する立場を考慮し、金銭報酬（基本報酬）のみとする。

a. 基本報酬の内容及び額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

取締役の基本報酬は、月例の金銭による固定報酬とし、取締役の職務・職責及び会社への貢献度等を総合的に勘案して決定する。

b. 業績連動金銭報酬の内容及び額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動金銭報酬は、代表取締役Group CEOに対しては連結営業利益（業績連動金銭報酬控除前）に0.2%（第42期事業年度以降は0.1%）を乗じた金額を、それ以外の各業務執行取締役に対しては連結営業利益（業績連動金銭報酬控除前）に2%（第42期事業年度以降は1%）を乗じた金額を、当該事業年度に係る定時株主総会の開催日の翌日から1か月以内に支払う。なお、業績連動金銭報酬の上限は、代表取締役Group CEOは3百万円、その他の業務執行取締役はそれぞれ30百万円とする。

c. 非金銭報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

非金銭報酬は、譲渡制限付株式とし、対象取締役に対して譲渡制限付株式付与のために支給する金銭債権の総額は年額1億円以内（使用人兼務役員の使用人部分を除く。）、かつ、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は年間12,800株以内（ただし、第38回定時株主総会の決議日以降の日付を効力発生日とする普通株式の株式分割又は株式併合が行われた場合は、分割比率・併合比率に基づいて合理的な範囲内で調整を行う。）とする。取締役等への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定する。

##### ロ．金銭報酬の額及び非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の個人別の報酬等の額に対する金銭報酬の額と非金銭報酬の額の割合については、おおむね金銭報酬（基本報酬）50%、業績連動金銭報酬40%、非金銭報酬10%を目安に、各取締役の職務・職責を勘案し、取締役会にて決定する。

##### ハ．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬については、代表取締役CEOが原案を作成して指名報酬委員会に対し諮問を行い、同委員会の助言・提言を得たうえで、事業年度の開始から3か月以内に取締役会の決議により決定する。

監査等委員である取締役に対する報酬は、金銭による固定報酬のみであり、株主総会で決議された報酬の上限額の範囲内で、監査等委員会での協議により決定しております。

当事業年度の役員の報酬につきましては、同方針に基づき2023年3月28日開催の取締役会にて各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個別の報酬額を決定し、同日開催の監査等委員会にて監査等委員である取締役の個別の報酬額を決定しており、取締役会は、その内容が決定方針に沿うものであることを確認しております。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬総額は、2015年6月12日開催の臨時株主総会において、年額2億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は4名です。また、当該報酬枠とは別枠で、2021年3月30日開催の第38回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）に対する譲渡制限付株式報酬制度の報酬総額は年額1億円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の員数は2名です。

監査等委員である取締役の報酬総額は、2015年6月12日開催の臨時株主総会において、年額2千万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役（監査等委員である取締役を除く。） （社外取締役を除く。）	125,802	82,441	38,740	4,620	4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	-	-	-	-	-
社外取締役（監査等委員）	14,400	14,400	-	-	3

- (注) 1. 非金銭報酬等の内容は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく株式であり、当事業年度における費用計上額を記載しております。
2. 業績連動報酬等の額の算定の基礎として連結営業利益を採用しております。当該業績指標を選定した理由は、中期経営計画において連結営業利益を利益目標としており、中期経営計画の達成と中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブとして機能させるためであります。なお、当連結会計年度における当社の連結営業利益額は573,610千円となっております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式のいずれも保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。更に、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,171,741	2,847,874
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 2,109,207	<sup>1</sup> 2,267,897
商品及び製品	4,013,301	6,668,026
原材料及び貯蔵品	1,288,016	1,106,245
未収還付法人税等	45,969	315,464
未収入金	938,274	268,916
その他	293,836	308,188
貸倒引当金	18,623	60,848
流動資産合計	10,841,724	13,721,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,346	74,051
機械装置及び運搬具（純額）	5,384	10,249
工具、器具及び備品（純額）	412,939	446,493
リース資産（純額）	137,766	958,068
建設仮勘定	25,693	2,627
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 647,131	<sup>2</sup> 1,491,491
無形固定資産		
のれん	1,374,833	3,241,160
その他	63,002	46,168
無形固定資産合計	1,437,836	3,287,329
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 26,540	<sup>3</sup> 1,390
繰延税金資産	553,261	605,435
その他	341,467	354,508
貸倒引当金	197,929	201,649
投資その他の資産合計	723,339	759,685
固定資産合計	2,808,307	5,538,506
資産合計	13,650,031	19,260,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,080,048	1,396,191
短期借入金	<sup>4</sup> 2,513,363	<sup>4</sup> 3,410,568
1年内返済予定の長期借入金	177,076	495,365
リース債務	32,215	95,263
未払金	647,642	1,019,091
有償支給に係る負債	1,072,906	87,793
未払法人税等	41,124	115,041
賞与引当金	34,226	32,986
製品保証引当金	54,291	79,039
その他	254,848	412,387
流動負債合計	5,907,744	7,143,729
固定負債		
長期借入金	897,374	2,966,297
リース債務	109,363	957,838
繰延税金負債	-	101,602
退職給付に係る負債	145,539	167,290
固定負債合計	1,152,277	4,193,028
負債合計	7,060,022	11,336,757
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,653,272	5,302,279
自己株式	366,022	316,359
株主資本合計	5,761,364	5,460,034
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	728,188	1,201,793
退職給付に係る調整累計額	247	1,125
その他の包括利益累計額合計	728,436	1,202,918
非支配株主持分	100,208	1,260,560
純資産合計	6,590,009	7,923,514
負債純資産合計	13,650,031	19,260,271

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	13,235,630	17,901,459
売上原価	8,014,024	10,831,848
売上総利益	5,221,606	7,069,611
販売費及び一般管理費	1, 2 4,557,446	1, 2 6,496,001
営業利益	664,159	573,610
営業外収益		
受取利息	696	30,821
受取配当金	-	241,978
為替差益	21,472	-
受取還付金	18,300	13,119
助成金収入	4,308	300
保険解約返戻金	57,075	873
その他	2,142	3,335
営業外収益合計	103,996	290,428
営業外費用		
支払利息	44,713	101,804
為替差損	-	48,584
シンジケートローン手数料	-	62,500
その他	3,258	1,664
営業外費用合計	47,972	214,552
経常利益	720,183	649,485
特別損失		
固定資産除却損	3 35,616	3 11,610
特別損失合計	35,616	11,610
税金等調整前当期純利益	684,567	637,874
法人税、住民税及び事業税	203,523	336,407
法人税等調整額	86,607	16,823
法人税等合計	290,130	319,584
当期純利益	394,436	318,290
非支配株主に帰属する当期純利益	16,892	229,343
親会社株主に帰属する当期純利益	377,543	88,946

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	394,436	318,290
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	505,640	609,050
退職給付に係る調整額	19,955	1,720
その他の包括利益合計	525,595	610,771
包括利益	920,031	929,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	895,725	563,428
非支配株主に係る包括利益	24,306	365,633

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	5,525,605	374,010	5,625,709
当期変動額					
剰余金の配当			218,212		218,212
親会社株主に帰属する当期純利益			377,543		377,543
自己株式の取得				64,602	64,602
自己株式の処分		31,663		72,590	40,926
自己株式処分差損の振替		31,663	31,663		-
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	127,667	7,987	135,654
当期末残高	212,276	261,838	5,653,272	366,022	5,761,364

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	220,184	9,929	210,255	75,901	5,911,867
当期変動額					
剰余金の配当					218,212
親会社株主に帰属する当期純利益					377,543
自己株式の取得					64,602
自己株式の処分					40,926
自己株式処分差損の振替					-
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508,003	10,177	518,181	24,306	542,487
当期変動額合計	508,003	10,177	518,181	24,306	678,142
当期末残高	728,188	247	728,436	100,208	6,590,009

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	5,653,272	366,022	5,761,364
当期変動額					
剰余金の配当			214,338		214,338
親会社株主に帰属する当期純利益			88,946		88,946
自己株式の取得					-
自己株式の処分		13,514		49,663	36,149
自己株式処分差損の振替		13,514	13,514		-
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			212,087		212,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	350,993	49,663	301,329
当期末残高	212,276	261,838	5,302,279	316,359	5,460,034

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	728,188	247	728,436	100,208	6,590,009
当期変動額					
剰余金の配当					214,338
親会社株主に帰属する当期純利益					88,946
自己株式の取得					-
自己株式の処分					36,149
自己株式処分差損の振替					-
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					212,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473,604	877	474,481	1,160,352	1,634,834
当期変動額合計	473,604	877	474,481	1,160,352	1,333,504
当期末残高	1,201,793	1,125	1,202,918	1,260,560	7,923,514



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	684,567	637,874
減価償却費	237,531	367,499
のれん償却額	209,548	437,549
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,041	23,822
賞与引当金の増減額(は減少)	3,821	1,240
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,036	33,030
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,412	6,578
受取利息及び受取配当金	696	272,799
支払利息	44,713	101,804
為替差損益(は益)	65,916	76,738
保険解約返戻金	57,075	873
固定資産除却損	35,616	11,610
売上債権の増減額(は増加)	18,824	635,261
棚卸資産の増減額(は増加)	899,008	915,465
未収入金の増減額(は増加)	378,538	968,712
仕入債務の増減額(は減少)	85,902	798,140
未払金の増減額(は減少)	25,989	88,992
その他	18,610	125,577
小計	237,046	1,373,057
利息及び配当金の受取額	696	272,799
利息の支払額	42,391	100,520
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	307,816	728,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,558	817,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	19,503	6,000
有形固定資産の取得による支出	240,874	217,584
有形固定資産の売却による収入	-	122
無形固定資産の取得による支出	26,307	11,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,207,805
保険積立金の解約による収入	72,589	-
その他	619	977
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,708	2,443,671
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,151,676	134,750
長期借入れによる収入	-	3,300,000
長期借入金の返済による支出	140,303	929,482
リース債務の返済による支出	10,488	66,728
自己株式の処分による収入	7,733	7,104
自己株式の取得による支出	64,602	-
配当金の支払額	217,960	214,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	726,054	2,231,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,861	159,385
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,649	764,435
現金及び現金同等物の期首残高	2,032,387	2,156,036
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	94,302
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,156,036	1 2,826,168

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

Mogar Music S.r.l.

ZOOM North America, LLC

株式会社フックアップ

Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH

Sound Service MSL Distribution Ltd

Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH 及びSound Service MSL Distribution Ltdについては、株式取得により当連結会計年度から連結子会社を含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

ZOOM HK LTD

東莞滋韻電子楽器技術諮詢有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

ZOOM HK LTD

東莞滋韻電子楽器技術諮詢有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～24年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用） 5年（社内における利用可能期間）

リース資産

在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。

IFRS第16号により、リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

また、（リース取引関係）において、IFRS第16号に基づくリース取引は、ファイナンス・リース取引の分類としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、音楽用電子機器の開発及び販売を行っております。

当社及び国内連結子会社の製品の販売については、国内販売においては収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し主に着荷時に、輸出版売においては主にインコタームズのFOB条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時（船積み時）に収益を認識しております。

海外連結子会社の製品の販売については、主に製品の出荷時に収益を認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、製品輸入による外貨建買入債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理を行っている為替予約につきましては、有効性の評価の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間～10年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	1,374,833	3,241,160

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

当社グループは、株式(持分)取得時の被取得企業の事業計画に基づき算定された超過収益力をのれんとして計上しており、効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。のれんの減損については、のれんの減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められた場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失認識の要否を判定しております。

算出に用いた主な仮定

事業計画の算出に用いた主な仮定は売上高及び売上総利益率であり、各対象会社の直近の損益実績や需要動向、経営環境等を踏まえ算定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

各社の事業計画については、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。実績が事業計画と乖離した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「流動負債」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた287,063千円は、「リース債務」32,215千円、「その他」254,848千円として組替えております。また、「固定負債」の「その他」に表示していた109,363千円は「リース債務」109,363千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	13,477千円
売掛金	2,109,207 "	2,254,420 "

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,469,858千円	1,888,577千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
投資有価証券(株式)	26,540千円	1,390千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行(前連結会計年度は5行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
当座貸越極度額	4,141,760千円	6,266,960千円
借入実行残高	2,314,313 "	2,782,088 "
差引額	1,827,447千円	3,484,872千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
給料手当及び賞与	1,332,353千円	1,758,070千円
賞与引当金繰入額	24,513 "	33,699 "
退職給付費用	37,085 "	35,455 "
研究開発費	947,029 "	898,476 "
製品保証引当金繰入額	48,801 "	74,206 "
支払手数料	764,951 "	1,458,260 "
貸倒引当金繰入額	5,854 "	44,121 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	947,029千円	898,476千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
工具、器具及び備品	35,616千円	9,709千円
車両運搬具	- "	1,901 "
合計	35,616千円	11,610千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	505,640	609,050
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18,956	847
組替調整額	998	873
退職給付に係る調整額	19,955	1,720
その他の包括利益合計	525,595	610,771

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	2,297,412	2,297,412		4,594,824
合計	2,297,412	2,297,412		4,594,824
自己株式				
普通株式(株)	158,069	210,894	60,900	308,063
合計	158,069	210,894	60,900	308,063

(注) 1. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の自己株式の増加210,894株は、株式分割による増加158,069株、取締役会決議に基づく取得50,000株、単元未満株式の買取請求による取得25株及び譲渡制限付株式の無償取得2,800株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少60,900株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少29,400株及び新株予約権の行使による減少31,500株であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	218,212	102	2021年12月31日	2022年3月30日

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たりの配当額は、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	214,338	利益剰余金	50	2022年12月31日	2023年3月29日

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	4,594,824			4,594,824
合計	4,594,824			4,594,824
自己株式				
普通株式（株）	308,063	3,000	41,900	269,163
合計	308,063	3,000	41,900	269,163

- （注）1. 普通株式の自己株式の増加3,000株は、譲渡制限付株式の無償取得3,000株によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の減少41,900株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少28,700株及び新株予約権の行使による減少13,200株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	214,338	50	2022年12月31日	2023年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	129,769	利益剰余金	30	2023年12月31日	2024年3月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	2,171,741千円	2,847,874千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,705 "	21,705 "
現金及び現金同等物	2,156,036 "	2,826,168 "

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

株式の取得により新たにSound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH(以下、Sound Service社)及びその100%子会社であるSound Service MSL Distribution Ltd(以下、Sound Service MSL社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに両社株式及び持分の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,660,513	千円
固定資産	878,904	
のれん	1,953,909	
流動負債	2,014,561	
固定負債	901,497	
為替換算調整勘定	22,770	
非支配株主持分	794,718	
株式の取得価額	2,805,319	
現金及び現金同等物	597,514	
差引:取得のための支出	2,207,805	

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、海外子会社の不動産(オフィス)賃貸によるものであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な資金を、自己資金及び金融機関からの借入により賄っております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は取引先の信用リスクに晒されており、外貨建ての売掛金及び未収入金については為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は金利の変動リスクに晒されており、外貨建ての借入金については為替の変動リスクに晒されております。短期借入金の使途は、主として運転資金であり、長期借入金は子会社持分の取得資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に関するリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い債権管理を行うこととし、セールス&マーケティングディヴィジョンが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても与信管理規程に準じた同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社は、ドル建ての資産と負債がなるべく同水準になるよう調整することにより、為替リスクを管理しております。また、当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権及び営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部、為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、為替リスク管理規程に従いアカウンティンググループが取引、記帳及び契約先と残高照会等を行っております。取引実績は月次で経営会議、半年毎に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理担当者が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金(1年内含む)	1,074,450	1,049,322	25,128
(2) リース債務(1年内含む)	141,579	137,299	4,280
負債計	1,216,030	1,186,621	29,408
デリバティブ取引	7,636	7,636	-

(\*1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」及び「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	26,540

## 当連結会計年度(2023年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金(1年内含む)	3,461,662	3,487,952	26,290
(2) リース債務(1年内含む)	1,053,101	926,586	126,515
負債計	4,514,764	4,414,539	100,225
デリバティブ取引	7,030	7,030	-

(\*1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」及び「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	1,390

(注)1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,171,741	-	-	-
売掛金	2,109,207	-	-	-
未収入金	938,274	-	-	-
合計	5,219,223	-	-	-

当連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,847,874	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,267,897	-	-	-
未収入金	268,916	-	-	-
合計	5,384,689	-	-	-

(注)2 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,513,363	-	-	-	-	-
長期借入金	177,076	165,966	160,733	154,502	146,172	270,000
リース債務	32,215	32,757	32,026	18,303	7,644	18,632
合計	2,722,655	198,723	192,759	172,805	153,817	288,632

当連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,410,568	-	-	-	-	-
長期借入金	495,365	490,180	451,599	408,347	379,280	1,236,890
リース債務	95,263	98,732	84,476	75,821	79,250	619,556
合計	4,001,196	588,913	536,075	484,168	458,530	1,856,446

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	-	7,636	-	7,636
資産計	-	7,636	-	7,636

当連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	-	7,030	-	7,030
資産計	-	7,030	-	7,030

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内含む）	-	1,049,322	-	1,049,322
リース債務（1年内含む）	-	137,299	-	137,299
負債計	-	1,186,621	-	1,186,621

当連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内含む）	-	3,487,952	-	3,487,952
リース債務（1年内含む）	-	926,586	-	926,586
負債計	-	4,414,539	-	4,414,539

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	610,538	-	27,934
キャッシュフロー・ヘッジ	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	386,414	-	20,298
合計			996,952	-	7,636

当連結会計年度(2023年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	259,729	-	7,818
キャッシュフロー・ヘッジ	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	63,110	-	788
合計			322,840	-	7,030

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、2017年1月より確定拠出年金制度を採用しているほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。株式会社フックアップは、中小企業退職金共済制度に加入しているほか、退職一時金制度を採用しており、退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。Mogar Music S.r.l.は、確定給付型の制度として、非積立型の確定給付年金制度及び退職一時金制度（エージェント分を含む）を採用しており、退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
退職給付債務の期首残高	150,551	145,539
勤務費用	7,178	8,030
利息費用	453	2,667
数理計算上の差異の発生額	18,956	847
退職給付の支払額	4,626	3,298
為替換算差額	11,846	15,198
退職給付債務の期末残高	145,539	167,290

(注) 退職一時金制度に係る退職給付債務が、前連結会計年度47,908千円、当連結会計年度55,372千円含まれております。

## (2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
勤務費用	7,178	8,030
利息費用	453	2,667
数理計算上の差異の費用処理額	998	873
確定給付制度に係る退職給付費用	7,723	11,570

## (3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
数理計算上の差異	19,955	1,720
合計	19,955	1,720

## (4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
未認識数理計算上の差異	247	1,125
合計	247	1,125

## (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
割引率	2.9～3.5%	3.0～3.7%
予想昇給率	1.5%	1.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29,785千円、当連結会計年度30,016千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年11月29日	2014年12月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 7名	当社従業員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 27,600株	普通株式 58,800株
付与日	2013年12月12日	2014年12月26日
権利確定条件	(注) 1	(注) 1
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2015年12月1日 至 2023年11月14日	自 2016年12月26日 至 2024年12月14日

(注) 1. 権利確定条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有すること。ただし、任期満了、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合を除く。

新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 2015年8月29日付で普通株式1株につき3株の割合で、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株式数は、株式分割後の値を記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2023年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年11月29日	2014年12月25日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	1,800	15,000
権利確定	-	-
権利行使	1,800	11,400
失効	-	-
未行使残	-	3,600

(注) 2015年8月29日付で普通株式1株につき3株の割合で、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株式数は、株式分割後の値を記載しております。

単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年11月29日	2014年12月25日
権利行使価格(円)	375	564
行使時平均株価(円)	1,260	1,075
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(注) 2015年8月29日付で普通株式1株につき3株の割合で、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。権利行使価格及び行使時平均株価は、株式分割後の値を記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 1,360千円

当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額  
7,420千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
在外子会社の税務上ののれん	312,550千円	309,351千円
リース債務	194	275,438
棚卸資産の未実現利益	105,996	102,356
貸倒引当金	63,059	68,131
株式報酬費用	10,692	19,136
業績連動報酬	-	15,688
関係会社整理損	13,510	13,510
賞与引当金	11,903	11,473
製品保証引当金	16,054	10,535
棚卸資産評価損	37,416	-
未払事業税	4,749	8,973
その他	22,086	36,969
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>598,214</b>	<b>871,565</b>
<b>繰延税金負債</b>		
リース資産	-	248,638
棚卸資産評価損	-	74,741
在外関係会社の留保利益	33,539	35,269
その他	11,412	9,082
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>44,952</b>	<b>367,732</b>
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>553,261</b>	<b>503,832</b>

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めておりました「リース債務」及び「株式報酬費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産」の「その他」に表示しておりました32,973千円は、「リース債務」194千円、「株式報酬費用」10,692千円及び「その他」22,086千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	11.0
法人税額の特別控除額	3.6	3.5
連結子会社との税率差異	0.8	1.4
のれん償却額	9.4	21.0
評価性引当額の増減	0.7	0.1
子会社株式取得関連費用	0.8	0.1
税効果を適用しなかった未実現利益	4.3	16.4
その他	2.3	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	50.1

(企業結合等関係)

当社は、2022年12月22日開催の取締役会において、Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH（以下、Sound Service社）の株式を取得し、子会社化することを決議し、2023年1月1日付で同社を子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH

事業の内容 楽器及び音楽用電子機器の仕入及び販売

企業結合を行った主な理由

中央ヨーロッパは、当社のグループにとって重要なマーケットであり、中央ヨーロッパの当社の販売代理店であるSound Service社を子会社化することにより同社との提携を強化し、中央ヨーロッパ市場の更なる深耕と、グローバルなブランド価値の向上をするためであります。

企業結合日

2023年1月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,792,870千円(20,000千ユーロ)
取得原価		2,792,870千円(20,000千ユーロ)

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 19,494千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,939,443千円(14,020千ユーロ)

なお、のれんは、第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計上された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。確定に伴い、のれんは6,423千円(46千ユーロ)増加しており、これは繰延税金負債が59,766千円(432千ユーロ)増加したこと、製品保証引当金が47,170千円(341千ユーロ)減少したこと及び非支配株主持分が6,171千円(44千ユーロ)減少したことによるものであります。

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,400,464	千円
固定資産	878,558	千円
資産合計	4,279,023	千円
流動負債	1,755,650	千円
固定負債	901,497	千円
負債合計	2,657,148	千円

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、音楽用電子機器事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中欧	南欧	その他	合計
2,791,488	5,000,352	1,428,058	2,098,343	1,917,387	13,235,630

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ドイツ	その他	合計
49,532	399,442	-	198,155	647,131

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Amazon.com, Inc.	2,655,971	音楽用電子機器事業
Sound-Service Musikanlagen -Vertriebsgesellschaft mbH	1,428,058	音楽用電子機器事業

(注) 売上高は、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中欧	南欧	その他	合計
2,564,285	4,473,145	6,291,759	2,619,790	1,952,478	17,901,459

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ドイツ	その他	合計
53,501	371,099	869,510	197,380	1,491,491

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbHを連結子会社化としたことに伴い「ドイツ」を当連結会計年度より独立掲記しております。また、「アメリカ」の重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「アメリカ」に表示していた125,920千円は、「その他」に組替えております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Amazon.com, Inc.	3,534,770	音楽用電子機器事業
Thomann GmbH	2,302,674	音楽用電子機器事業

(注) 売上高は、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	ZOOM HK LTD	中国 香港	12千 USD	サービス業 (物流)	100	業務委託 資金の返済 配当の受取 役員の兼務	資金の返 済	185,232	関係会社短 期借入金	-
							利息の支 払	9,962	-	-
							配当の受 取	241,978	-	-

(注) 資金の借入及び返済については、市場金利を参考にして利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	MONZINO S.r.l. (注)6	イタリア ロンバルディア州	2,166千 EUR	持株会社	59.4	事務所の 賃貸	賃料の支払	13,514	-	-

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	Joachim Stock Holding GmbH (注)2	ドイツ ベルリン州	32千 EUR	持株会社	100	資金の借入	資金の借入	628,480	短期借入金	628,480
							利息の支払	20,210	未払費用	20,876
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	Media Logic GmbH (注)3	ドイツ ベルリン州	200千 EUR	倉庫業	100	倉庫業務 委託	倉庫業務委託費の支払	276,975	-	-
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	Just Music GmbH (注)3	ドイツ ベルリン州	150千 EUR	小売業	100	製品の販売	製品の販売	104,641	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	Just Service GmbH (注)4	ドイツ ベルリン州	25千 EUR	不動産管理業	100	事務所の 賃貸	賃料の支払	54,185	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	iMAD AG (注)5	スイス ツーク州	100千 CHF	販売代理店業	100	製品の販売	製品の販売	14,385	-	-

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	MONZINO S.r.l. (注)6	イタリア ロンバル ディア州	2,166千 EUR	持株会社	59.4	事務所の 賃貸	賃料の支払	15,329	-	-

- (注) 1. 価格その他取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。  
2. Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH(以下、Sound Service)の取締役 Joachim Stock氏が議決権の100.0%を直接保有しております。  
3. Joachim Stock holding GmbHが議決権の100.0%を直接保有しております。  
4. Sound Serviceの取締役 Lilli Stock氏及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。  
5. Sound Serviceの取締役 Lilli Stock氏が議決権の100.0%を直接保有しております。  
6. Mogarの取締役 Francesco Monzino氏及びその近親者が議決権の59.4%を直接及び間接保有しております。  
7. 借入金の利率については、市場金利を参考にして合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)  
該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,513円92銭	1,540円33銭
1株当たり当期純利益金額	88円36銭	20円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円88銭	20円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	377,543	88,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	377,543	88,946
普通株式の期中平均株式数(株)	4,272,696	4,309,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,679	6,416
(うち新株予約権(株))	(23,679)	(6,416)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,513,363	3,410,568	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	177,076	495,365	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	32,215	95,263	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	897,374	2,966,297	0.7	2025年~2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	109,363	957,838	0.4	2025年~2035年
合計	3,729,393	7,925,332	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	490,180	451,599	408,347	379,280
リース債務	98,732	84,476	75,821	79,250

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,808,321	8,318,640	12,612,991	17,901,459
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	18,298	265,914	270,299	637,874
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( ) (千円)	87,446	3,740	82,160	88,946
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	20.40	0.87	19.09	20.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	20.40	19.43	18.16	39.57

(注) 第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1四半期から第3四半期の関連する四半期情報項目については、当該見直し反映された後の数値を記載しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	991,066	1,852,400
受取手形及び売掛金	1,692,092	706,560
商品及び製品	2,481,694	2,528,982
原材料及び貯蔵品	208,131	1,010,821
未収入金	934,307	209,624
前払費用	55,636	59,564
その他	126,719	129,579
流動資産合計	6,489,646	6,497,532
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,707	29,787
機械及び装置（純額）	5,384	3,962
工具、器具及び備品（純額）	398,653	437,634
建設仮勘定	25,693	2,627
有形固定資産合計	455,438	474,011
無形固定資産		
ソフトウェア	43,416	27,155
その他	649	545
無形固定資産合計	44,066	27,701
投資その他の資産		
関係会社株式	2,309,961	5,122,265
出資金	1,510	1,510
破産更生債権等	192,569	192,569
長期前払費用	67,699	58,124
繰延税金資産	130,202	160,233
その他	67,524	66,801
貸倒引当金	192,569	192,569
投資その他の資産合計	2,576,897	5,408,934
固定資産合計	3,076,402	5,910,646
資産合計	9,566,049	12,408,179

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	940,343	949,789
短期借入金	<sup>2</sup> 2,098,100	<sup>2</sup> 2,400,000
関係会社短期借入金	225,590	-
1年内返済予定の長期借入金	120,000	445,680
未払金	369,694	388,120
未払費用	26,631	30,043
未払法人税等	-	47,964
前受金	67,300	29,944
賞与引当金	28,592	28,236
製品保証引当金	45,688	70,293
その他	29,375	40,921
流動負債合計	3,951,316	4,430,993
固定負債		
長期借入金	750,000	2,854,410
固定負債合計	750,000	2,854,410
負債合計	4,701,316	7,285,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金		
資本準備金	261,838	261,838
資本剰余金合計	261,838	261,838
利益剰余金		
利益準備金	6,400	6,400
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	4,745,241	4,953,620
利益剰余金合計	4,756,641	4,965,020
自己株式	366,022	316,359
株主資本合計	4,864,732	5,122,776
純資産合計	4,864,732	5,122,776
負債純資産合計	9,566,049	12,408,179

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1 7,896,042	1 8,405,966
売上原価	5,044,323	5,385,200
売上総利益	2,851,719	3,020,766
販売費及び一般管理費	2 2,491,844	2 2,666,907
営業利益	359,874	353,859
営業外収益		
受取利息	124	1,202
受取配当金	1 265,820	1 258,778
為替差益	39,874	-
その他	1,848	1,835
営業外収益合計	307,667	261,816
営業外費用		
支払利息	37,520	51,272
為替差損	-	2,733
シンジケートローン手数料	-	62,500
その他	487	276
営業外費用合計	38,007	116,782
経常利益	629,534	498,893
特別損失		
固定資産除却損	3 35,616	3 9,709
特別損失合計	35,616	9,709
税引前当期純利益	593,918	489,183
法人税、住民税及び事業税	85,330	82,981
法人税等調整額	2,433	30,030
法人税等合計	82,896	52,951
当期純利益	511,021	436,232



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首製品棚卸高	1	1,542,358	20.3	2,481,694	31.0
当期製品仕入高		5,421,455	71.3	5,405,249	67.4
その他原価		643,002	8.5	127,686	1.6
合計		7,606,816	100.0	8,014,630	100.0
期末製品棚卸高	2	2,481,694		2,528,982	
他勘定振替高		80,799		100,447	
当期売上原価		5,044,323		5,385,200	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
支給部品費	194,777	298,448
ロイヤリティー	30,402	3,999
商品評価損	19,560	28,962
商品廃棄損	13,584	45,479
減価償却費	153,640	168,707

(表示方法の変更)

前事業年度において、その他原価の主な内訳に表示していなかった「商品評価損」及び「商品廃棄損」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より表示しております。また、この表示方法の変更に伴い、前事業年度のその他原価の主な内訳としても表示しております。

2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
広告宣伝費	651	1,255
消耗品費	7,389	8,213
部品及び交換用製品	60,932	84,122

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	212,276	261,838	-	261,838	6,400	5,000	4,484,096
当期変動額							
剰余金の配当							218,212
当期純利益							511,021
自己株式の取得							
自己株式の処分			31,663	31,663			
自己株式処分差損の振替			31,663	31,663			31,663
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	261,144
当期末残高	212,276	261,838	-	261,838	6,400	5,000	4,745,241

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	4,495,496	374,010	4,595,601	4,595,601
当期変動額				
剰余金の配当	218,212		218,212	218,212
当期純利益	511,021		511,021	511,021
自己株式の取得		64,602	64,602	64,602
自己株式の処分		72,590	40,926	40,926
自己株式処分差損の振替	31,663		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	261,144	7,987	269,131	269,131
当期末残高	4,756,641	366,022	4,864,732	4,864,732

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	212,276	261,838	-	261,838	6,400	5,000	4,745,241
当期変動額							
剰余金の配当							214,338
当期純利益							436,232
自己株式の取得							
自己株式の処分			13,514	13,514			
自己株式処分差損の振替			13,514	13,514			13,514
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	208,379
当期末残高	212,276	261,838	-	261,838	6,400	5,000	4,953,620

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	4,756,641	366,022	4,864,732	4,864,732
当期変動額				
剰余金の配当	214,338		214,338	214,338
当期純利益	436,232		436,232	436,232
自己株式の取得			-	-
自己株式の処分		49,663	36,149	36,149
自己株式処分差損の振替	13,514		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	208,379	49,663	258,043	258,043
当期末残高	4,965,020	316,359	5,122,776	5,122,776

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有する棚卸資産  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～24年
機械及び装置	4年～8年
工具、器具及び備品	4年～14年
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、主な償却年数は次のとおりであります。  
ソフトウェア（自社利用） 5年（社内における利用可能期間）
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。
  - (3) 製品保証引当金  
製品販売後に発生する製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。
7. 収益及び費用の計上基準  
当社は、音楽用電子機器の開発及び販売を行っております。  
当社の製品の販売については、国内販売においては収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し主に着荷時に、輸出販売においては主にインコタームズのFOB条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時（船積み時）に収益を認識しております。  
また、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## 8. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理を行っている為替予約につきましては、有効性の評価の判定を省略しております。

### (重要な会計上の見積り)

#### 関係会社株式の評価

##### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	2,309,961	5,122,265

##### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

###### 算出方法

関係会社株式は全て非上場株式であり、市場価格のない株式であることから取得原価を資産計上しております。関係会社株式は、その実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合は、当該関係会社の財政状態の回復可能性を検討し、減損損失認識の要否を判断しております。

###### 算出に用いた主な仮定

財政状態の回復可能性の検討にあたっては、当該関係会社の事業計画を利用しており、事業計画の作成にあたり用いた主な仮定は売上高及び売上総利益率であり、各対象会社の直近の損益実績や需要動向、経営環境を踏まえ算定しております。

###### 翌事業年度の財務諸表に与える影響

各社の事業計画については、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。実績が事業計画と乖離した場合には、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

### (会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
売掛金	1,003,079千円	370,786千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行（前事業年度は3行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	1,899,050 "	2,400,000 "
差引額	1,100,950千円	2,600,000千円

3 保証債務

Mogar Music S.r.l.の下記の取引に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
金融機関からの借入	410,263千円	377,088千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,754,360千円	5,359,004千円
受取配当金	265,820 "	258,778 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.4%、当事業年度16.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88.6%、当事業年度83.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
広告宣伝費	33,733千円	47,715千円
給料手当及び賞与	455,777 "	528,110 "
賞与引当金繰入額	13,129 "	13,394 "
支払手数料	528,033 "	587,485 "
退職給付費用	12,747 "	13,573 "
研究開発費	947,029 "	898,513 "
減価償却費	28,690 "	23,478 "
製品保証引当金繰入額	45,688 "	70,293 "

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
工具、器具及び備品	35,616千円	9,709千円
合計	35,616千円	9,709千円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年12月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。  
なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度
子会社株式	2,309,961
合計	2,309,961

当事業年度(2023年12月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。  
なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度
子会社株式	5,122,265
合計	5,122,265

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	610,538	-	27,934
合計			610,538	-	27,934

当事業年度(2023年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	259,729	-	7,818
合計			259,729	-	7,818

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金繰入額	58,964千円	58,964千円
製品保証引当金	13,989	21,523
株式報酬費用	10,692	19,136
業績連動報酬	-	15,688
関係会社整理損	13,510	13,510
賞与引当金	9,954	9,830
棚卸資産評価損	17,649	9,061
未払事業税	43	4,700
その他	5,721	7,892
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>130,439</b>	<b>160,308</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他	236	75
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>236</b>	<b>75</b>
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>130,202</b>	<b>160,233</b>

## (表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めていた「株式報酬費用」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「その他」に表示していた16,414千円は、「株式報酬費用」10,692千円、「その他」5,721千円として組替えております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.0	15.5
法人税額の特別控除額	4.2	4.6
その他	0.5	0.1
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>14.0</b>	<b>10.8</b>

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	59,129	6,919	419	65,629	35,842	2,769	29,787
機械及び装置	10,112	-	-	10,112	6,150	1,422	3,962
工具、器具及び備品	1,452,519	230,352	89,844	1,593,027	1,155,393	181,731	437,634
建設仮勘定	25,693	136,316	159,382	2,627	-	-	2,627
有形固定資産計	1,547,454	373,587	249,645	1,671,396	1,197,385	185,923	474,011
無形固定資産							
ソフトウェア	185,952	6,736	-	192,688	165,532	22,997	27,155
工業所有権	727	-	-	727	259	103	545
無形固定資産計	186,679	6,736	-	193,415	165,792	23,101	27,701
長期前払費用	67,699	62,671	72,246	58,124	-	-	58,124

(注) 1. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は各資産科目への振替額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

  工具、器具及び備品  金型・治具  217,308千円  
  建設仮勘定  金型・治具  136,316千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	192,569	-	-	-	192,569
賞与引当金	28,592	28,236	28,592	-	28,236
製品保証引当金	45,688	70,293	45,688	-	70,293

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌月から3か月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日、毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="https://www.zoom.co.jp/">https://www.zoom.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) 2023年3月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書  
2023年3月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年3月28日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) 2023年5月15日関東財務局長に提出。

第41期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月10日関東財務局長に提出。

第41期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月13日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2023年3月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2023年11月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

2023年12月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年3月28日

株式会社ズーム  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 幸 樹 印

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ズームの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ズーム及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

海外顧客に対する収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度において、連結損益計算書に売上高を17,901,459千円計上している。【注記事項】（セグメント情報等）の【関連情報】「2 地域ごとの情報」(1)売上高に記載のとおり、北米における売上高4,473,145千円、中欧及び南欧における売上高8,911,549千円等をはじめとして、海外顧客に対する売上高が15,337,173千円と売上高全体の86%程度を占めている。また、中欧及び南欧における売上高については、当連結会計年度において販売代理店のひとつであったSound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH及びその100%子会社であるSound Service MSL Distribution Ltdを子会社化したことにより前連結会計年度と比較して大きく伸長している。</p> <p>会社及び連結子会社は、音楽用電子機器の開発及び販売を事業としており、主として中国の生産委託先であるEMS企業において生産した製品を、連結子会社を含む海外の販売代理店を通じて、各国の楽器店、家電量販店、ネット通販業者等に販売している。連結損益計算書において、連結外の販売代理店に対する売上については、販売代理店に対して販売した時点、連結子会社の売上については、各国の楽器店、家電量販店、ネット通販業者等に販売した時点で収益を認識し、売上高として計上している。</p> <p>連結子会社を含む海外の販売代理店に対する売上取引については、日本国内の売上取引に対して取引単位が大きくなる傾向がある。</p> <p>また、連結子会社から販売先への売上取引については、グループ監査人として取引実態を直接把握することが困難である。</p> <p>以上のことから、海外顧客に対する収益認識が適切に行われているかどうかは、会社が適正な財務報告を行うために特に重要であるため、当監査法人は、海外顧客に対する収益認識が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、海外顧客に対する収益認識の適切性を確かめるため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会社及び重要な連結子会社における製品の生産委託から出荷に至る販売業務に係る内部統制の整備及び運用状況を評価した。</li> <li>・ 会社の売上債権の期末残高について主要な海外の取引先に残高確認状を発送し、回答を入手するとともに、差異がある場合には、その差異の要因を検討した。</li> <li>・ 会社の売上高の計上根拠を確かめるため、売上明細より海外顧客に対する売上取引を抽出し、受注及び出荷の事実を示す注文書、出荷指示書、船積書類等と突合した。</li> <li>・ 会社の売上高について地域別や製品別に増減分析や粗利分析を実施するとともに、経営者や経理責任者等に販売状況を質問し、その回答内容と分析結果に矛盾がないことを確かめた。</li> <li>・ 重要な海外子会社については、構成単位の監査人とコミュニケーションを行い、構成単位の監査人によるリスク評価を把握し、監査指示書により会社の監査と同等の監査手続の実施とその結果の報告を依頼した。その後、実施した監査手続及びその結果の報告を受け、売上高について必要な監査手続が実施され、十分かつ適切な監査証拠が入手されたかどうかを評価した。</li> <li>・ グループ監査人として重要な海外子会社の売上高の計上根拠を確かめるため、売上明細より海外顧客に対する売上取引を抽出し、納品書との突合等、必要と認められた追加的な監査手続を実施した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ズームの2023年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ズームが2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。





## 独立監査人の監査報告書

2024年3月28日

株式会社ズーム  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 幸 樹 印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ズームの2023年1月1日から2023年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ズームの2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

海外顧客に対する収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度において、損益計算書に売上高を8,405,966千円計上している。そのうち、海外顧客に対する売上高が7,494,110千円と売上高全体の90%程度を占めている。</p> <p>会社は、音楽用電子機器の開発及び販売を事業としており、主として中国の生産委託先であるEMS企業において生産した製品を、連結子会社を含む海外の販売代理店を通じて、各国の楽器店、家電量販店、ネット通販業者等に販売している。損益計算書における販売代理店に対する売上については、販売代理店に対して販売した時点で収益を認識している。</p> <p>上記売上のうち、連結子会社を含む海外の販売代理店に対する売上取引については、日本国内の売上取引に対して取引単位が大きくなる傾向がある。</p> <p>以上のことから、海外顧客に対する収益認識が適切に行われているかどうかは、会社が適正な財務報告を行うために特に重要であるため、当監査法人は、海外顧客に対する収益認識が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、海外顧客に対する売上高の収益認識の適切性を確かめるため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会社の製品の生産委託から出荷に至る販売業務に係る内部統制の整備及び運用状況を評価した。</li> <li>・ 会社の売上債権の期末残高について主要な海外の取引先に残高確認状を発送し、回答を入手するとともに、差異がある場合には、その差異の要因を検討した。</li> <li>・ 会社の売上高の計上根拠を確かめるため、売上明細より海外顧客に対する売上取引を抽出し、受注及び出荷の事実を示す注文書、出荷指示書、船積書類等と突合した。</li> <li>・ 会社の売上高について地域別や製品別に増減分析や粗利分析を実施するとともに、経営者や経理責任者等に販売状況を質問し、その回答内容と分析結果に矛盾がないことを確かめた。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。